

平成30年度

守口市決算及び財政指標  
の審査意見書

守口市監査委員

# 目 次

1	決算審査	
I	一般・特別会計	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総括	2
	(1) 決算概要	4
	(2) 一般会計	7
	歳入	7
	歳出	19
	(3) 特別会計国民健康保険事業	26
	歳入	26
	歳出	31
	(4) 特別会計後期高齢者医療事業	33
	歳入	33
	歳出	35
	(5) 特別会計公共用地先行取得事業	37
	歳入	37
	歳出	37
II	財産に関する調書	
1	公有財産	38
2	物品	39
3	基金	39
III	基金の運用状況	
1	守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	40
IV	公営企業会計	
1	審査の対象	41
2	審査の期間	41
3	審査の方法	41
4	審査の結果	41
	総括	42
	(1) 水道事業会計	44
	業務実績	44
	予算執行状況	45
	経営成績	49
	財政状況	52
	経営分析	55

(2) 下水道事業会計 .....	57
業務実績 .....	57
予算執行状況 .....	58
経営成績 .....	61
財政状況 .....	63
経営分析 .....	66
2 健全化判断比率等審査	
I 健全化判断比率審査	
1 審査の概要 .....	68
2 審査の期間 .....	68
3 審査の結果 .....	68
(1) 総合意見 .....	68
(2) 個別意見 .....	68
(3) 是正改善を要する事項 .....	69
II 水道事業会計の資金不足比率審査	
1 審査の概要 .....	70
2 審査の期間 .....	70
3 審査の結果 .....	70
(1) 総合意見 .....	70
(2) 個別意見 .....	70
(3) 是正改善を要する事項 .....	70
III 下水道事業会計の資金不足比率審査	
1 審査の概要 .....	71
2 審査の期間 .....	71
3 審査の結果 .....	71
(1) 総合意見 .....	71
(2) 個別意見 .....	71
(3) 是正改善を要する事項 .....	71

<p><b>凡例</b></p> <p>1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。</p> <p>2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。</p> <p>3 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。</p> <p>4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含む。</p> <p>5 『-』は、該当数値のないものである。</p> <p>6 『皆増』は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。</p> <p>7 『皆減』は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。</p> <p>8 健全化判断比率等審査の数値については、同法に定められた算定基準により表示している。</p>
---

# 1 決算審査

# I 一般・特別会計



守監第 27 号の 2  
令和元年 9 月 3 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	久保	篤彦
同	立住	雅彦

平成 30 年度守口市各会計決算及び基金の  
運用状況に係る審査結果及び意見について

令和元年 8 月 8 日付守財第 181 号で審査に付された平成 30 年度守口市各会計  
決算及び基金の運用状況について、次のとおりその結果と意見を提出します。

## I 一般・特別会計

### 1 審査の対象

平成 30 年度 守口市一般会計決算  
平成 30 年度 守口市特別会計国民健康保険事業決算  
平成 30 年度 守口市特別会計後期高齢者医療事業決算  
平成 30 年度 守口市特別会計公共用地先行取得事業決算  
財産に関する調書  
基金の運用状況  
守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

### 2 審査の期間

令和元年 8 月 8 日から同年 8 月 23 日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、併せて予算の執行が適正かつ効果的か等に主眼をおき審査した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿って概ね適正かつ効果的に執行されていることが認められた。なお、基金の運用状況についても、計数は正確であり、概ね適正に運用されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

## 総括

### 1 本年度の各会計の決算状況

#### (1) 一般会計

本会計の決算は、実質収支は 934,797 千円の黒字となり、単年度収支についても 86,956 千円の黒字となっている。

これは、歳入において、教育債の義務教育整備事業債などの市債及び市有地売却に係る不動産売払収入の減などによる収入減となる一方、歳出においても、職員数の減などによる人件費の減及び入札差金等の不用額が生じ支出減となったことなどにより、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

なお、本年度の歳入歳出総額は前年度を大きく下回っているが、主に小学校建設などに係る投資的経費の減少に伴うものである。

#### (2) 特別会計国民健康保険事業

本会計の決算は、実質収支は 744,497 千円の黒字となり、単年度収支についても 48,642 千円の黒字となっている。

これは、平成 30 年度からの国民健康保険制度の改正後の枠組みにおいて、保険者の取り組み等に応じて交付される保険者努力支援制度等による府支出金が増収となったことに加え、大阪府の設定した標準収納率を上回ったこと、また、歳出の大部分を占める被保険者に係る療養給付費や療養費等の保険給付費について、全額が大阪府から保険給付費等交付金として財政措置されることから、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

#### (3) 特別会計後期高齢者医療事業

本会計の決算は、実質収支は 25,505 千円の黒字となり、単年度収支については 3,149 千円の赤字となっている。

これは、歳入において、繰入金及び保険料収入の増などに伴い増収となったものの、歳出で、後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増などにより支出増となり、収入の増加額を支出の増加額が上回ったことから、単年度収支が赤字となったものである。

また、実質収支については、前年度の実質収支の黒字額が、当年度の単年度収支の赤字額を上回っていたことから、引き続き黒字となったものである。

#### (4) 特別会計公共用地先行取得事業

平成 29 年度から創設された本会計の決算は、当年度において、初めて予算執行があったが、歳入決算額及び歳出決算額が同額であったため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引 0 円となっている。



## 2 今後の取り組みについての意見

本年度の各会計の決算状況を見ると、全ての会計において、引き続き実質収支で黒字を計上しているが、それぞれに諸課題を抱え改善の余地があることから、ここでは、今後更なる改善に向けて取り組まれないことを意見として述べることにする。

なお、特別会計後期高齢者医療事業及び特別会計公共用地先行取得事業については、特に意見は付さないことにする。

### (1) 一般会計

本会計については、前年度に引き続き、実質収支及び単年度収支で黒字を計上するとともに、財政調整基金及び減債基金に積立を行うなど健全な財政状況と見受けられる。しかし、歳出では、今後、学校建設等で発行した地方債の償還（公債費）が増加していくとともに、高齢社会の進展に伴う医療・介護関係経費を初めとして、子育て支援に係る児童福祉の経費など社会保障費の増加も必至であると予測される。また、「統合校の建設」などや、公共施設・インフラ施設の老朽化に対する更新・維持管理など財政需要の増大に加え、昨年、本市でも甚大な被害のあった大阪府北部地震や台風 21 号のような自然災害に対する防災・減災対策の充実・強化なども重要な課題であり、ますます経費の増加が見込まれるところである。

一方、歳入では、景気の回復基調と相まって市税（市民税）の増収があったものの、少子・高齢化や人口減少が進む社会構造において、市税の継続的な伸びは期待できないことから、使用料・手数料などの財源確保と併せて、国・府の支出金や地方交付税などの依存財源の確保にも努めていかなければならないところである。

こうした状況の中、新しくスタートした「令和」の時代においても、「（改訂版）もりぐち改革ビジョン」（案）に示されている「歳入の範囲内で歳出を組む」を基本原則としながら、必要な施策・事業を着実に実施していくことはもとより、常に収支のバランスが取れた安定的で持続可能な財政運営に引き続き、取り組まれない。

### (2) 特別会計国民健康保険事業

本会計については、実質収支及び単年度収支で黒字を計上しており、実質収支においては、実質収支額の累積赤字が解消された平成 25 年度以降、継続して黒字を計上している。

これは、保険料の収納率向上に向けた取り組みによる保険料収入の収入率の改善などを要因とするが、未だ多額の収入未済額が発生していることから、引き続き、その縮減に向けた取り組みを期待するものである。

また、前述の国民健康保険制度の改正により、平成 30 年度から、市町村と共に都道府県も保険者となったところであるが、持続可能な医療保険制度の実現を目指し、財政運営の責任主体である大阪府との連携を密にするとともに、引き続き、資格管理、保険料の賦課・徴収、保険給付及び保健事業などの市民に身近な業務を提供しながら、健全かつ安定的な事業運営に注力されたい。

## (1) 決算概要

### 1 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	一般会計 歳入決算額 (A)	特別会計 歳入決算額 (B)	歳入決算額 (A)+(B)=(C)	一般会計 歳出決算額 (D)	特別会計 歳出決算額 (E)	歳出決算額 (D)+(E)=(F)	歳入歳出差引 (C)-(F)
29年度	66,476,989	22,917,529	89,394,518	65,564,775	22,193,020	87,757,795	1,636,723
30年度	61,288,553	19,721,548	81,010,101	60,307,207	18,951,546	79,258,753	1,751,348

前年度と比較して、歳入で8,384,417千円(9.4%)の減となり、歳出で8,499,042千円(9.7%)の減となっている。

また、予算現額83,747,254千円に対して、収入率は96.7%で、執行率は94.6%である。

### 2 決算収支

#### (1) 一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支について

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	61,288,553	60,307,207	981,346	46,549	934,797	847,841	86,956
特別会計	19,721,548	18,951,546	770,002	0	770,002	724,509	45,493
国民健康保険事業	17,518,628	16,774,131	744,497	0	744,497	695,855	48,642
後期高齢者医療事業	1,970,120	1,944,615	25,505	0	25,505	28,654	△ 3,149
公共用地先行取得事業	232,800	232,800	0	0	0	0	0
合計	81,010,101	79,258,753	1,751,348	46,549	1,704,799	1,572,350	132,449

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で1,704,799千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では132,449千円の黒字を計上している。

各会計の実質収支を見ると、全ての会計において黒字を計上している。

また、単年度収支においては、一般会計及び国民健康保険事業で黒字を計上している。

## (2) 各会計間相互での繰入、繰出等の状況について

各会計間相互での繰入、繰出等の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出
	決算額	他会計繰入金等	差引純歳入額(A)	決算額	他会計繰出金等	差引純歳出額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	61,288,553	0	61,288,553	60,307,207	2,431,055	57,876,152	3,412,401
特別会計	国民健康保険事業	1,850,546	15,668,082	16,774,131	0	16,774,131	△ 1,106,049
	後期高齢者医療事業	580,509	1,389,611	1,944,615	0	1,944,615	△ 555,004
	公共用地先行取得事業	0	232,800	232,800	0	232,800	0
合計	81,010,101	2,431,055	78,579,046	79,258,753	2,431,055	76,827,698	1,751,348

一般会計から各特別会計への繰り出しは、2,431,055千円で、前年度と比較して250,649千円(11.5%)の増となっている。これは、主に特別会計国民健康保険事業への繰出金が増加(199,864千円)したことによるものである。

以上、全会計の決算概要について記述したが、一般会計及び各特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

## 3 財政状況

普通会計を基準とした財政構造の弾力性及び財政力の強弱、また、健全な財政運営が確保されているかを見る比率及び指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度
経常経費充当一般財源額	31,748,691	32,234,927	32,406,877
経常一般財源総額	29,243,466	29,622,092	30,223,065
基準財政需要額	23,581,548	23,760,441	23,984,096
基準財政収入額	17,369,329	17,199,198	17,345,510
標準財政規模	30,796,884	31,147,086	31,272,672
実質収支額	380,799	847,841	922,220
経常収支比率(%)	100.7 (108.6)	100.5 (108.8)	100.5 (107.2)
実質収支比率(%)	1.2	2.7	2.9
財政力指数	0.737	0.731	0.728

経常一般財源総額の中には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債は含まれていない。また、( )の数値は、経常一般財源総額に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率である。

なお、実質収支額については、普通会計を基準とするため、一般会計における実質収支額とは異なる場合がある。

### (1) 経常収支比率について

経常収支比率の性質別比率（内訳）は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	貸付金	繰出金	合 計
28年度	23.5	19.5	17.9	14.7	0.6	12.4	0.0	12.1	100.7
29年度	22.0	21.8	16.9	14.0	0.6	12.1	0.0	13.1	100.5
30年度	20.4	23.5	16.5	14.3	0.8	11.6	0.0	13.4	100.5
類 団	25.3	14.5	15.7	17.8	1.3	10.2	0.0	13.9	98.7

※類団の数値は、平成29年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を測定するために用いられる経常収支比率は 100.5%で、前年度と比較して同ポイントとなっている。

この比率は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

で求められるが、低い数値を示せば財政構造は弾力性があると考えられている。

なお、政令市を除く府内市町村の平均値は、97.1%（平成 29 年度数値）である。

### (2) 実質収支比率について

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表す実質収支比率は 2.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

この比率は、

$$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

で求められ、財政規模やその年度の経済の景況等にもよるが、概ね 3～5%程度が望ましいとされている。

なお、政令市を除く府内市町村の平均値は、1.9%（平成 29 年度数値）である。

### (3) 財政力指数について

財政力の強弱を示す指標として用いられる財政力指数は 0.728 で、前年度と比較して 0.003 ポイント低下している。

この数値は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 年間の平均値であるが、「1」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるものとされている。

なお、政令市を除く府内市町村の平均値は、0.783（平成 29 年度数値）である。

## (2) 一般会計

### 決算概要

一般会計予算は、当初予算額 60,260,000 千円で、補正予算額 3,052,497 千円と繰越明許費及び事故繰越 490,952 千円を加え、予算現額は 63,803,449 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 61,288,553 千円 (収入率 96.1%)

歳出 60,307,207 千円 (執行率 94.5%)

で、歳入歳出差引 981,346 千円の残額が生じたが、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源(翌年度へ繰り越すべき財源) 46,549 千円が含まれているため、実質収支額は、934,797 千円の黒字となっている。このうち財政調整基金に 300,000 千円、減債基金に 300,000 千円がそれぞれ翌年度へ積み立てられ、残り 334,797 千円は翌年度へ繰り越されている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、86,956 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
26年度	69,087,325	67,778,172	1,309,153	279,407	1,029,746	1,612,694	△ 582,948
27年度	63,829,584	61,699,218	2,130,366	220,007	1,910,359	1,029,746	880,613
28年度	61,003,346	60,382,751	620,595	239,796	380,799	1,910,359	△ 1,529,560
29年度	66,476,989	65,564,775	912,214	64,373	847,841	380,799	467,042
30年度	61,288,553	60,307,207	981,346	46,549	934,797	847,841	86,956

### 歳入

#### 1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
63,803,449	62,627,993	61,288,553	97.9	100,418	1,251,438	12,416

収入済額は 61,288,553 千円で、前年度収入済額 66,476,989 千円と比較すると、5,188,436 千円 (7.8%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 96.1%、調定額に対して 97.9%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料及び諸収入である。

## 2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	21,687,783	22,506,797	21,923,453	35.8	101.1	97.4	596,605	2.8
地 方 譲 与 税	207,000	209,244	209,244	0.3	101.1	100.0	1,716	0.8
利 子 割 交 付 金	42,000	42,277	42,277	0.1	100.7	100.0	△ 2,104	△ 4.7
配 当 割 交 付 金	92,000	100,714	100,714	0.2	109.5	100.0	△ 25,315	△ 20.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	124,000	85,563	85,563	0.1	69.0	100.0	△ 42,346	△ 33.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	2,491,643	2,491,643	4.1	95.8	100.0	△ 57,179	△ 2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,001	113,369	113,369	0.2	136.6	100.0	7,584	7.2
地 方 特 例 交 付 金	113,000	110,132	110,132	0.2	97.5	100.0	12,140	12.4
地 方 交 付 税	7,278,116	7,290,494	7,290,494	11.9	100.2	100.0	114,062	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	19,517	19,517	0.0	92.9	100.0	△ 1,881	△ 8.8
分 担 金 及 び 分 担 金	1,154,097	1,075,635	1,037,302	1.7	89.9	96.4	△ 23,675	△ 2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	806,239	821,207	811,845	1.3	100.7	98.9	27,426	3.5
国 庫 支 出 金	16,485,332	15,776,880	15,776,880	25.7	95.7	100.0	△ 918,879	△ 5.5
府 支 出 金	4,593,036	4,587,294	4,587,294	7.5	99.9	100.0	294,642	6.9
財 産 収 入	589,577	574,257	574,257	0.9	97.4	100.0	△ 1,068,067	△ 65.0
寄 附 金	32,503	29,371	29,371	0.1	90.4	100.0	1,090	3.9
繰 入 金	478,546	292,028	292,028	0.5	61.0	100.0	19,420	7.1
繰 越 金	343,241	382,214	382,214	0.6	111.4	100.0	△ 38,381	△ 9.1
諸 収 入	638,678	1,696,828	988,427	1.6	154.8	58.3	73,077	8.0
市 債	6,434,300	4,422,529	4,422,529	7.2	68.7	100.0	△ 4,158,371	△ 48.5
合 計	63,803,449	62,627,993	61,288,553	100.0	96.1	97.9	△ 5,188,436	△ 7.8

収入済額の主なもの、市税 21,923,453 千円 (構成比 35.8%)、国庫支出金 15,776,880 千円 (25.7%)、地方交付税 7,290,494 千円 (11.9%)、府支出金 4,587,294 千円 (7.5%)、市債 4,422,529 千円 (7.2%) などである。

それぞれの款における具体的な決算状況については、「4 主要な収入状況」の項で記述する。

### 3 自主財源及び依存財源

財源別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	30年度	構成比	29年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	25,051,219	40.9	25,441,044	38.3	△ 389,825	△ 1.5
市税	21,923,453	35.8	21,326,848	32.1	596,605	2.8
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係を除く)	49,624	0.1	50,619	0.1	△ 995	△ 2.0
使用料及び手数料	811,845	1.3	784,419	1.2	27,426	3.5
財産収入	574,257	0.9	1,642,324	2.5	△ 1,068,067	△ 65.0
寄附金	29,371	0.1	28,281	0.0	1,090	3.9
繰入金	292,028	0.5	272,608	0.4	19,420	7.1
繰越金	382,214	0.6	420,595	0.6	△ 38,381	△ 9.1
諸収入	988,427	1.6	915,350	1.4	73,077	8.0
依存財源	36,237,334	59.1	41,035,945	61.7	△ 4,798,611	△ 11.7
地方譲与税	209,244	0.3	207,528	0.3	1,716	0.8
利子割交付金	42,277	0.1	44,381	0.1	△ 2,104	△ 4.7
配当割交付金	100,714	0.2	126,029	0.2	△ 25,315	△ 20.1
株式等譲渡所得割交付金	85,563	0.1	127,909	0.2	△ 42,346	△ 33.1
地方消費税交付金	2,491,643	4.1	2,548,822	3.8	△ 57,179	△ 2.2
自動車取得税交付金	113,369	0.2	105,785	0.2	7,584	7.2
地方特例交付金	110,132	0.2	97,992	0.1	12,140	12.4
地方交付税	7,290,494	11.9	7,176,432	10.8	114,062	1.6
交通安全対策特別交付金	19,517	0.0	21,398	0.0	△ 1,881	△ 8.8
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係)	987,678	1.6	1,010,358	1.5	△ 22,680	△ 2.2
国庫支出金	15,776,880	25.7	16,695,759	25.1	△ 918,879	△ 5.5
府支出金	4,587,294	7.5	4,292,652	6.5	294,642	6.9
市債	4,422,529	7.2	8,580,900	12.9	△ 4,158,371	△ 48.5
合計	61,288,553	100.0	66,476,989	100.0	△ 5,188,436	△ 7.8

自主財源は25,051,219千円、依存財源は36,237,334千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源40.9%、依存財源59.1%となっている。

自主財源比率及び依存財源比率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自主財源 (%)	41.1	38.5	40.8	38.3	40.9
依存財源 (%)	58.9	61.5	59.2	61.7	59.1

自主財源比率は、前年度と比較すると2.6ポイント上昇した。

自主財源比率が上昇した要因は、自主財源総額は市有地売却による財産収入の減などにより389,825千円減少したが、一方で依存財源総額においても、教育債などの市債や国庫支出金の大幅な減などにより、4,798,611千円減少したことによるものである。

近年、庁舎、学校の耐震化及び新築工事などの整備に伴い市債や国庫支出金など依存財源総額が増大したことにより、自主財源比率が4割前後を推移している。これは本市の財政構造からすると止むを得ないと思慮するところであるが、財政運営の自主性と安定性を担保すべき観点から、今後も自主財源の根幹である市税の増収はもとより負担金及び使用料などの増収を図るなど自主財源の確保に取り組みたい。

## 4 主要な収入状況

### (1) 市税

#### ① 税目別の収入状況

税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	9,503,600	9,144,381	96.2	43,347	326,713	10,841	783,573	9.4
個人	7,724,693	7,377,997	95.5	42,046	309,728	5,078	413,309	5.9
現年課税分	7,358,348	7,258,542	98.6	47	104,792	5,033	454,770	6.7
滞納繰越分	366,345	119,455	32.6	41,999	204,936	45	△ 41,461	△ 25.8
法人	1,778,907	1,766,384	99.3	1,301	16,985	5,763	370,264	26.5
現年課税分	1,765,763	1,763,853	99.9	60	7,613	5,763	370,724	26.6
滞納繰越分	13,144	2,531	19.3	1,241	9,372	0	△ 460	△ 15.4
固定資産税	9,238,431	9,056,409	98.0	16,152	166,939	1,069	△ 146,351	△ 1.6
固定資産税	9,038,183	8,856,161	98.0	16,152	166,939	1,069	△ 145,242	△ 1.6
現年課税分	8,825,472	8,769,481	99.4	0	57,053	1,062	△ 96,952	△ 1.1
滞納繰越分	212,711	86,680	40.8	16,152	109,886	7	△ 48,290	△ 35.8
固有資産等 所在市町村 交付金	200,248	200,248	100.0	0	0	0	△ 1,109	△ 0.6
軽自動車税	162,193	144,693	89.2	1,707	15,869	76	4,439	3.2
現年課税分	145,970	140,649	96.4	0	5,376	55	4,286	3.1
滞納繰越分	16,223	4,044	24.9	1,707	10,493	21	153	3.9
市たばこ税	997,821	997,810	100.0	0	11	0	△ 12,034	△ 1.2
事業所税	725,001	725,001	100.0	0	0	0	△ 1,162	△ 0.2
現年課税分	725,001	725,001	100.0	0	0	0	△ 1,162	△ 0.2
都市計画税	1,879,751	1,855,159	98.7	4,130	20,724	262	△ 31,860	△ 1.7
現年課税分	1,844,799	1,833,026	99.4	0	12,033	260	△ 20,454	△ 1.1
滞納繰越分	34,952	22,133	63.3	4,130	8,691	2	△ 11,406	△ 34.0
合計	22,506,797	21,923,453	97.4	65,336	530,256	12,248	596,605	2.8

収入済額は、前年度と比較すると、596,605千円(2.8%)の増収となっており、収入率は調定額に対して97.4%である。

収入済額の主なものは、市民税9,144,381千円、固定資産税9,056,409千円などである。

また、収入済額で増加したものは、市民税783,573千円(9.4%)及び軽自動車税4,439千円(3.2%)である。



## ② 収入率の推移

市民税及び固定資産税の収入率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：%)

税目別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市民税	90.8	92.3	93.9	95.2	96.2
個人	89.1	91.1	93.0	94.4	95.5
現年課税分	97.4	97.8	98.3	98.4	98.6
滞納繰越分	22.3	29.9	33.8	34.8	32.6
法人	98.4	98.2	98.6	99.0	99.3
現年課税分	99.7	99.6	99.7	100.1	99.9
滞納繰越分	18.6	19.3	27.9	15.5	19.3
固定資産税	94.3	95.2	96.4	97.4	98.0
現年課税分	98.5	98.9	99.2	99.2	99.4
滞納繰越分	28.2	32.9	37.3	44.0	40.8

上記の税目別の収入率を見ると、一部の税目を除き、前年度と比べて上昇している。

また、市税全体の収入率については、平成24年度の91.5%から毎年上昇し、本年度は97.4%となっている。

これは、「大阪府域地方税徴収機構」に参加していることによる高額困難案件への取り組み効果とともに、市民負担の公平を期する観点から収納対策の推進を図るため、前年度と同様に財産調査等による差し押えの実施など滞納整理を積極的に行い、滞納繰越分の圧縮と現年度分の未納縮減に取り組んだこと、また、高額滞納事案において、基準金額の引き下げを行い、徴収体制を変更したことなどが更なる収入率の向上に一定の成果をもたらしたものと思料するところである。

こうしたことから市税に係る収入未済額も前年度の約6億5千万円に対し、本年度は約5億3千万円と減少している。

今後も徴収担当課にあつては、滞納繰越分の適切な収納対策を徹底することはもとより、引き続き現年課税分の収入率の向上に力を注ぐなど、より効率的・効果的な債権回収を推進し、収入未済額の削減に努められたい。

### ③ 不納欠損の状況

税目別の不納欠損の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 (滞納処分の停止によるもの)		地方税法第18条 (消滅時効によるもの)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	881 ( 1,252 )	42,034 ( 45,979 )	4 ( 5 )	12 ( 228 )	885 ( 1,257 )	42,046 ( 46,207 )
法人市民税	16 ( 53 )	1,301 ( 5,344 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	16 ( 53 )	1,301 ( 5,344 )
固定資産税	295 ( 508 )	16,134 ( 26,175 )	1 ( 2 )	18 ( 87 )	296 ( 510 )	16,152 ( 26,262 )
軽自動車税	560 ( 832 )	1,706 ( 2,500 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	561 ( 832 )	1,707 ( 2,500 )
都市計画税	295 ( 508 )	4,125 ( 6,614 )	1 ( 2 )	5 ( 22 )	296 ( 510 )	4,130 ( 6,636 )
合 計	1,752 ( 2,645 )	65,300 ( 86,612 )	6 ( 7 )	36 ( 337 )	1,758 ( 2,652 )	65,336 ( 86,949 )

※都市計画税の件数は、合計に含まない。  
 ※下段( )内は、前年度数値である。

不納欠損額は、前年度と比較すると、894件、21,613千円(24.9%)減少している。

これは、主に固定資産税において、地方税法第15条の7に係るものが減となったことによるものである。

いずれも法の規定に基づき、適正に処理は行われているところであるが、不納欠損処分は、市民負担の公平性及び歳入確保の観点から常に慎重な取扱いをすべきである一方、事実上徴収不能な債権をいつまでも管理することも合理性を欠くところである。

今後も、債務者の負担能力の調査等を十分に行い、欠損処分が生じる前に滞納対策を図ることにより、安易に処分を行うことのないよう厳正な取扱いに努められたい。

## (2) 国庫支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	13,943,798	14,067,163	89.2	100.9	△ 811,833	△ 5.5
国庫補助金	2,493,335	1,670,020	10.6	67.0	△ 106,313	△ 6.0
委託金	48,199	39,697	0.2	82.4	△ 733	△ 1.8
合計	16,485,332	15,776,880	100.0	95.7	△ 918,879	△ 5.5

収入済額は、前年度と比較すると、918,879千円(5.5%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して95.7%、調定額に対して100.0%である。

また、減収の主な理由は、国庫負担金において、教育費国庫負担金が皆減(1,383,282千円)となったことなどによるものである。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較すると、811,833千円(5.5%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して100.9%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金のうち、医療扶助をはじめとする生活保護費負担金である。

また、減収の主な理由は、教育費国庫負担金において、よつば小学校及び寺方南小学校の建設に係る学校建設費負担金が皆減(1,383,282千円)となったことなどによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較すると、106,313千円(6.0%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して67.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金及び土木費国庫補助金の防災・安全交付金である。

また、減収の主な理由は、民生費国庫補助金において、上述の児童福祉費補助金が増(480,913千円)となったものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金が皆減(562,943千円)となったことなどによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、733千円(1.8%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して82.4%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費委託金のうち、国民年金事務費委託金であり、減収の主な理由は、上述の同委託金が減(1,211千円)となったことなどによるものである。

### (3) 府支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府負担金	3,498,297	3,347,605	73.0	95.7	95,850	2.9
府補助金	862,388	995,332	21.7	115.4	203,499	25.7
委託金	232,351	244,357	5.3	105.2	△4,707	△1.9
合計	4,593,036	4,587,294	100.0	99.9	294,642	6.9

収入済額は、前年度と比較すると、294,642千円(6.9%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して99.9%、調定額に対して100.0%である。

また、増収の主な理由は、府補助金において、民生費府補助金が増(241,664千円)となったことなどによるものである。

府負担金の収入済額は、前年度と比較すると、95,850千円(2.9%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して95.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府負担金のうち、介護給付費等に係る自立支援給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費等に係る児童福祉費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費府負担金において、上述の児童福祉費負担金が増(103,943千円)となったことなどによるものである。

府補助金の収入済額は、前年度と比較すると、203,499千円(25.7%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して115.4%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府補助金のうち、安心こども基金特別対策事業補助金等の児童福祉費補助金であり、増収の主な理由は、上述の補助金が増(206,807千円)となったことなどによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、4,707千円(1.9%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して105.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、総務費委託金のうち、徴税费委託金である。

### (4) 財産収入

財産収入の収入済額は、574,257千円であり、前年度と比較すると、1,068,067千円(65.0%)の減収となっている。その主な理由は、土地売却に係る不動産売払収入が減(1,062,659千円)となったことなどによるものである。

## (5) 繰入金

繰入金の収入済額は 292,028 千円であり、前年度と比較すると、19,420 千円（7.1%）の増収となっている。その主な理由は、学校教育施設の整備等に伴う学校教育施設整備基金からの繰り入れが増（23,032 千円）となったことなどによるものである。

また、収入済額の内訳は、愛のみのり基金（4,028 千円）、緑・花基金（279 千円）、減債基金（258,821 千円）、生涯学習援助基金（1,999 円）、人材育成基金（3,869 千円）及び学校教育施設整備基金（23,032 千円）からの繰入金として一般会計に計上されている。

## (6) 市債

目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
総務債	768,000	639,100	14.5	83.2	354,300	124.4
民生債	171,400	54,500	1.2	31.8	△ 616,500	△ 91.9
衛生債	46,100	18,600	0.4	40.3	4,300	30.1
土木債	937,500	792,100	17.9	84.5	87,500	12.4
消防債	62,800	56,900	1.3	90.6	53,500	1573.5
教育債	1,007,400	315,100	7.1	31.3	△ 3,391,200	△ 91.5
借換債	963,000	511,200	11.6	53.1	△ 233,100	△ 31.3
臨時財政対策債	2,478,100	2,035,029	46.0	82.1	△ 417,171	△ 17.0
合計	6,434,300	4,422,529	100.0	68.7	△ 4,158,371	△ 48.5

収入済額は、前年度と比較すると、4,158,371 千円（48.5%）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 68.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、土木債の道路施設等の整備に係る街路築造事業費債及び財源不足の補てん措置として発行する臨時財政対策債などである。

また、減収の主な理由は、教育債の義務教育施設整備事業費債が減（3,597,700 千円）となったことなどによるものである。

起債依存度を過去 5 年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債発行額 (A)	11,867,100	8,021,000	5,699,800	8,580,900	4,422,529
歳入総額 (B)	69,087,325	63,829,584	61,003,346	66,476,989	61,288,553
起債依存度 (A)/(B)	17.2	12.6	9.3	12.9	7.2
市債現在高	58,834,979	61,343,321	60,839,740	63,802,686	62,321,520

市債発行額の歳入総額に占める割合（起債依存度）は、7.2%となっており、前年度と比較すると、5.7ポイント低下している。

その主な要因は、前述のとおりであるが、各種事業に係る起債については、国庫補助金など特定財源の確保に努められ、過度に依存することなく慎重な発行を望むものである。

## 5 収入未済額等の状況（市税を除く）

収入未済額等が発生しているのは、次の費目である。

### （１）分担金及び負担金

この費目については、保育所の措置費、児童発達支援センター施設利用者が負担する負担金及び放課後等に学校施設を利用して行う児童クラブの利用者負担金である民生費負担金で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
負担金	1,154,097	1,075,635	1,037,302	96.4	16,712	21,789	168	△ 23,675	△ 2.2

民生費負担金における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民生費負担金	児童福祉費負担金	83,588 ( 114,411 )	45,255 ( 48,833 )	16,712 ( 26,796 )	21,789 ( 38,838 )	168 ( 56 )
	保育所措置費負担金	39,098 ( 68,093 )	825 ( 2,666 )	16,712 ( 26,796 )	21,561 ( 38,631 )	0 ( 0 )
	児童発達支援センター施設利用者負担金	1,852 ( 3,087 )	1,767 ( 2,977 )	0 ( 0 )	85 ( 110 )	0 ( 0 )
	児童クラブ負担金	42,638 ( 43,231 )	42,663 ( 43,190 )	0 ( 0 )	143 ( 97 )	168 ( 56 )

※下段（ ）内は、前年度数値である。

### （２）使用料及び手数料

この費目については、文化センターの使用料などに係る総務使用料、認定こども園の使用料などに係る民生使用料、市営住宅の使用料などに係る土木使用料、市立幼稚園の使用料などに係る教育使用料及び通知カード再交付に係る総務手数料で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
使用料	536,117	531,562	522,219	98.2	0	9,343	0	△ 25,498	△ 4.7
手数料	270,122	289,645	289,626	100.0	0	19	0	52,924	22.4
合計	806,239	821,207	811,845	98.9	0	9,362	0	27,426	3.5

総務使用料、民生使用料、土木使用料及び教育使用料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
総務使用料	文化センター使用料	4,756 ( 5,356 )	3,956 ( 3,756 )	0 ( 0 )	800 ( 1,600 )	0 ( 0 )
民生使用料	認定こども園使用料	810 ( 29 )	772 ( 29 )	0 ( 0 )	38 ( 0 )	0 ( 0 )
土木使用料	住宅使用料	134,741 ( 138,287 )	126,332 ( 129,720 )	0 ( 0 )	8,409 ( 8,567 )	0 ( 0 )
教育使用料	幼稚園使用料	96 ( 232 )	0 ( 136 )	0 ( 0 )	96 ( 96 )	0 ( 0 )
合 計		140,403 ( 143,875 )	131,060 ( 133,612 )	0 ( 0 )	9,343 ( 10,263 )	0 ( 0 )

※平成30年度から節の区分において、保育所使用料を認定こども園使用料に名称変更している。

総務手数料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
総務手数料	総務手数料	60,680 ( 60,697 )	60,661 ( 60,678 )	0 ( 0 )	19 ( 19 )	0 ( 0 )

※下段 ( ) 内は、前年度数値である。

### (3) 諸収入

この費目については、貸付金元利収入及び雑入で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金及び過料	65,000	67,341	67,341	100.0	0	0	0	1,190	1.8
市預金利子	484	447	447	100.0	0	0	0	△ 247	△ 35.6
貸付金元利収入	12,000	86,875	7,570	8.7	0	79,305	0	△ 3,073	△ 28.9
収益事業収入	34,310	92,782	92,782	100.0	0	0	0	31,074	50.4
雑入	526,884	1,449,383	820,287	56.6	18,370	610,726	0	44,133	5.7
合 計	638,678	1,696,828	988,427	58.3	18,370	690,031	0	73,077	8.0

貸付金元利収入の諸貸付金元金収入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸貸付金 元金収入		86,875 ( 97,515 )	7,570 ( 10,643 )	0 ( 0 )	79,305 ( 86,875 )	0 ( 3 )
	生計援助資金貸付金	13,348 ( 15,437 )	913 ( 2,089 )	0 ( 0 )	12,435 ( 13,348 )	0 ( 0 )
	奨学資金貸付金	73,527 ( 82,078 )	6,657 ( 8,554 )	0 ( 0 )	66,870 ( 73,527 )	0 ( 3 )

※下段( )内は、前年度数値である。

雑入の弁償金、違約金及び延滞利息並びに雑入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
弁 償 金	住宅使用料に係る弁償金等	4,896 ( 1,092 )	0 ( 12 )	0 ( 0 )	4,896 ( 1,080 )	0 ( 0 )
違約金及び 延滞利息		9,774 ( 9,572 )	2,280 ( 0 )	7,292 ( 0 )	202 ( 9,572 )	0 ( 0 )
	住宅使用料に係る弁償金に 対する遅延損害金	202 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	202 ( 0 )	0 ( 0 )
	日本ロジック共同 組合違約金等	9,572 ( 9,572 )	2,280 ( 0 )	7,292 ( 0 )	0 ( 9,572 )	0 ( 0 )
雑 入		785,765 ( 762,479 )	169,059 ( 153,291 )	11,078 ( 25,276 )	605,628 ( 583,912 )	0 ( 0 )
	訓練等給付費返還金	3,881 ( 1,941 )	0 ( 805 )	0 ( 0 )	3,881 ( 1,136 )	0 ( 0 )
	市営住宅空家事業負担金	1,165 ( 1,608 )	789 ( 1,366 )	0 ( 0 )	376 ( 242 )	0 ( 0 )
	扶助費等返還金	773,414 ( 731,758 )	162,570 ( 125,735 )	10,987 ( 25,276 )	599,857 ( 580,747 )	0 ( 0 )
	老人医療に係る診療報酬 返 還 金	1,391 ( 19,225 )	132 ( 17,834 )	0 ( 0 )	1,259 ( 1,391 )	0 ( 0 )
	市立認定こども園等に係る 給 食 費 未 納 金	5,795 ( 7,659 )	5,568 ( 7,551 )	0 ( 0 )	227 ( 108 )	0 ( 0 )
	そ の 他	119 ( 288 )	0 ( 0 )	91 ( 0 )	28 ( 288 )	0 ( 0 )
	合 計	800,435 ( 773,143 )	171,339 ( 153,303 )	18,370 ( 25,276 )	610,726 ( 594,564 )	0 ( 0 )

※下段( )内は、前年度数値である。

市税を除く収入未済額については、諸収入において、生活保護に係る扶助費等返還金などで増加したものの、保育所措置費負担金などの負担金で減少したことから、収入未済額の合計は721,182千円となり、前年度の730,559千円と比較すると9,377千円減少している。

債権管理の主管課においては、常に収入未済額の発生状況を確実に把握するとともに、債務者の収入や生活状況、履行遅滞の経緯や理由を調査し、納付に至る相談・指導などの徹底に努め、滞納の初期段階で迅速な対応を行い債権回収に取り組まれない。

また、状況に応じて、強制徴収公債権では滞納処分の推進、非強制徴収公債権及び私債権では支払督促など法的措置を講ずることにより、収入未済額の縮減に努められたい。



## 歳出

### 1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
63,803,449	60,307,207	753,014	2,743,228	94.5

支出済額は60,307,207千円で、前年度支出済額65,564,775千円と比較すると、5,257,568千円(8.0%)減少しており、執行率は94.5%である。

### 2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	406,252	400,939	0.7	98.7	0	5,313	3,846	1.0
総務費	6,909,880	6,380,858	10.6	92.3	8,964	520,058	516,998	8.8
民生費	35,679,017	34,480,812	57.2	96.6	15,750	1,182,455	283,316	0.8
衛生費	3,953,734	3,761,402	6.2	95.1	0	192,332	133,669	3.7
産業費	87,571	68,713	0.1	78.5	15,488	3,370	1,077	1.6
土木費	4,818,436	4,170,065	6.9	86.5	106,105	542,266	235,959	6.0
消防費	2,125,660	2,094,873	3.5	98.6	0	30,787	119,606	6.1
教育費	3,302,568	2,538,448	4.2	76.9	606,707	157,413	△ 6,787,570	△ 72.8
災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	1	0	-
公債費	6,490,730	6,411,097	10.6	98.8	0	79,633	235,531	3.8
予備費	29,600	0	0.0	0.0	0	29,600	0	-
合計	63,803,449	60,307,207	100.0	94.5	753,014	2,743,228	△ 5,257,568	△ 8.0

支出済額の主なものは、民生費34,480,812千円(構成比57.2%)、公債費6,411,097千円(10.6%)、総務費6,380,858千円(10.6%)、土木費4,170,065千円(6.9%)、衛生費3,761,402千円(6.2%)、教育費2,538,448千円(4.2%)などである。

### 3 款別の性質別決算状況

款別の性質別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費	土木費	消防費
義務的経費	377,405	2,565,018	17,493,350	1,723,887	53,293	461,891	7,706
人件費	377,405	2,565,018	2,636,393	725,365	53,293	461,891	7,706
扶助費			14,856,957	998,522			
公債費							
投資的経費		979,523	943,124	13,385		1,566,699	62,480
補助事業費		320,057	842,841	8,415		1,097,638	
単独事業費		659,466	100,283	4,970		469,061	62,480
その他の経費	23,534	2,836,317	16,044,338	2,024,130	15,420	2,141,475	2,024,687
物件費	16,982	1,660,226	637,032	1,838,448	4,296	457,632	53,856
維持補修費		24,118	3,496	123,853		150,463	55
補助費等	6,552	623,214	12,965,567	42,337	11,124	1,533,037	1,970,776
投資及び出資金				19,492			
積立金		528,759	7,188			343	
繰出金			2,431,055				
繰上充用金							
予備費							
合 計	400,939	6,380,858	34,480,812	3,761,402	68,713	4,170,065	2,094,873

区 分	教育費	災害復旧費	公債費	合 計		対前年度比較	
				金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	697,087		6,411,097	29,790,734	49.4	△ 542,998	△ 1.8
人件費	569,989			7,397,060	12.3	△ 467,253	△ 5.9
扶助費	127,098			15,982,577	26.5	△ 311,276	△ 1.9
公債費			6,411,097	6,411,097	10.6	235,531	3.8
投資的経費	576,237			4,141,448	6.9	△ 5,383,556	△ 56.5
補助事業費	262,005			2,530,956	4.2	△ 2,127,861	△ 45.7
単独事業費	314,232			1,610,492	2.7	△ 3,255,695	△ 66.9
その他の経費	1,265,124			26,375,025	43.7	668,986	2.6
物件費	1,099,578			5,768,050	9.6	△ 516,907	△ 8.2
維持補修費	42,676			344,661	0.6	△ 50,879	△ 12.9
補助費等	111,128			17,263,735	28.6	1,404,023	8.9
投資及び出資金				19,492	0.0	3,700	23.4
積立金	11,742			548,032	0.9	△ 421,600	△ 43.5
繰出金				2,431,055	4.0	250,649	11.5
繰上充用金							
予備費							
合 計	2,538,448	0	6,411,097	60,307,207	100.0	△ 5,257,568	△ 8.0

## 4 主要な支出状況

これより、主な款について、増減に至った理由などを記述するが、人件費の総額については、前年度と比較すると、467,253千円（5.9%）減少している。

これは、主に職員数の減少により給与等支給額が減となったことによるものであるが、人件費は各款にわたることから、以下記述する増減の理由については、特段の事情がない限り、人件費に係る記述は省略するものである。

### (1) 議会費

議会費に係る支出済額は、前年度と比較すると、3,846千円（1.0%）増加している。

### (2) 総務費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	5,983,975	5,504,790	92.0	8,964	470,221	505,840	10.1
徴税費	458,322	436,320	95.2	0	22,002	39,967	10.1
戸籍住民基本台帳費	364,861	344,999	94.6	0	19,862	11,653	3.5
選挙費	58,158	51,967	89.4	0	6,191	△ 31,714	△ 37.9
統計調査費	23,748	22,036	92.8	0	1,712	5,213	31.0
監査委員費	20,816	20,746	99.7	0	70	△ 13,961	△ 40.2
合計	6,909,880	6,380,858	92.3	8,964	520,058	516,998	8.8

総務費に係る支出済額は、前年度と比較すると516,998千円（8.8%）増加している。

その主な理由は、総務管理費において、中部・南部・東部のエリアコミュニティセンターの整備に係る工事請負費が減少（541,599千円）となったものの、公共施設等整備基金への積立（465,000千円）及び旧本庁舎及び旧さつき小学校の解体に係る工事請負費が増加（434,634千円）となったことなどによるものである。

総務管理費の翌年度繰越額は、事故繰越として繰り越されたものであり、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
総務管理費		8,964
	旧コミュニティセンター分室ほか用地測量業務委託事業	5,076
	旧よつば小学校用地測量業務委託事業	3,888

### (3) 民生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	12,468,097	12,103,602	97.1	0	364,495	220,614	1.9
児童福祉費	11,988,875	11,342,320	94.6	0	646,555	314,534	2.9
生活保護費	11,205,361	11,034,505	98.5	0	170,856	△ 252,026	△ 2.2
災害救助費	16,684	385	2.3	15,750	549	194	101.6
合計	35,679,017	34,480,812	96.6	15,750	1,182,455	283,316	0.8

民生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、283,316千円(0.8%)増加している。

その主な理由は、生活保護費の扶助費において、生活保護世帯の減少に伴い扶助費が減(325,840千円)となったものの、社会福祉費の障害者福祉費において、障害者介護給付費が増(333,477千円)となるとともに、児童福祉費の認定こども園費において、人件費の減(697,693千円)及び認定こども園整備費において、工事請負費が皆減(747,777千円)となったが、児童措置費の負担金、補助及び交付金において、認定こども園等の施設数の増加などに伴い負担金の増(1,130,404千円)、保育所整備事業補助金が皆増(564,984千円)となったことなどによるものである。

災害救助費の翌年度繰越額は、繰越明許費として繰り越されたものであり、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
災害救助費	被災者生活再建支援金交付事業	15,750

### (4) 衛生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	2,324,982	2,171,670	93.4	0	153,312	59,542	2.8
清掃費	1,590,352	1,568,824	98.6	0	21,528	71,147	4.8
上水道費	38,400	20,908	54.4	0	17,492	2,980	16.6
合計	3,953,734	3,761,402	95.1	0	192,332	133,669	3.7

衛生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、133,669千円(3.7%)増加している。

その主な理由は、保健衛生費の保健衛生総務費において、職員増による人件費の増加(57,741千円)及び清掃費のごみ処理費において、クリーンセンター運転管理等業務に係る委託料が増加(97,904千円)したことなどによるものである。

## (5) 産業費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農 業 費	26,206	25,497	97.3	0	709	△ 3,056	△ 10.7
商 工 費	61,365	43,216	70.4	15,488	2,661	4,133	10.6
合 計	87,571	68,713	78.5	15,488	3,370	1,077	1.6

産業費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,077千円（1.6%）増加している。

商工費の翌年度繰越額は、繰越明許費として繰り越されたものであり、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額
商 工 費	プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 発 行 事 業	15,488

## (6) 土木費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土 木 管 理 費	463,392	462,138	99.7	0	1,254	△ 24,091	△ 5.0
道 路 橋 り ょ う 費	757,362	671,956	88.7	0	85,406	168,851	33.6
都 市 計 画 費	3,532,514	2,979,836	84.4	106,105	446,573	77,882	2.7
住 宅 費	65,168	56,135	86.1	0	9,033	13,317	31.1
合 計	4,818,436	4,170,065	86.5	106,105	542,266	235,959	6.0

土木費に係る支出済額は、前年度と比較すると、235,959千円（6.0%）増加している。

その主な理由は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費において、大日駅地下自転車駐車場施設更新工事等に係る工事請負費の増（117,288千円）及び都市計画費の公園築造費において、大枝公園再整備工事に係る工事請負費が減少（226,549千円）したものの、街路事業費において、豊秀松月線整備事業に伴う用地取得費等に係る公有財産購入費が増（302,657千円）となったことなどによるものである。

都市計画費の翌年度繰越額は、繰越明許費として繰り越されたものであり、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額
		106,105
都市計画費	豊 秀 松 月 線 整 備 事 業 ( 横 断 歩 道 橋 撤 去 工 事 )	45,000
	豊 秀 松 月 線 整 備 事 業	61,105

## (7) 消防費

項の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	2,125,660	2,094,873	98.6	0	30,787	119,606	6.1

消防費に係る支出済額は、前年度と比較すると、119,606千円(6.1%)増加している。

その主な理由は、常備消防費において、守口市門真市消防組合に係る負担金の増(61,839千円)及び災害対策費において、大枝公園非常用発電機設置工事に係る工事請負費が増加(55,187千円)したことなどによるものである。

## (8) 教育費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教 育 総 務 費	739,816	714,703	96.6	0	25,113	△ 690,534	△ 49.1
小 学 校 費	1,614,736	1,242,570	77.0	272,132	100,034	△ 6,018,945	△ 82.9
中 学 校 費	828,656	471,185	56.9	334,575	22,896	111,938	31.2
幼 稚 園 費	105,199	97,059	92.3	0	8,140	△ 192,837	△ 66.5
社 会 教 育 費	14,161	12,931	91.3	0	1,230	2,808	27.7
合 計	3,302,568	2,538,448	76.9	606,707	157,413	△ 6,787,570	△ 72.8

教育費に係る支出済額は、前年度と比較すると、6,787,570千円(72.8%)減少している。

その主な理由は、小学校費の学校建設費において、よつば小学校及び寺方南小学校新築工事に係る工事請負費の皆減(5,987,444千円)及び教育総務費の事務局費において、守口市学校教育施設整備基金への積立金が減少(712,435千円)したことなどによるものである。

小学校費及び中学校費の翌年度繰越額は、繰越明許費として繰り越されたものであり、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額
小 学 校 費	特 別 教 室 空 調 設 置 事 業	272,132
中 学 校 費	特 別 教 室 空 調 設 置 事 業	334,575

## (9) 公債費

公債費に係る支出済額は、前年度と比較すると、235,531千円(3.8%)増加している。

これは主に、臨時財政対策債等の償還額が増加したことによるものである。

公債費を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
元 金 (千円)	6,242,077	5,512,658	6,203,381	5,617,954	5,903,695
利 子 (千円)	720,944	700,945	640,882	557,612	507,402
合 計 (千円)	6,963,021	6,213,603	6,844,263	6,175,566	6,411,097
歳出総額に占める割合 (%)	10.3	10.1	11.3	9.4	10.6
年 度 末 人 口 (人)	144,849	144,335	143,829	143,708	143,459
市民1人当たり負担額 (円)	48,071	43,050	47,586	42,973	44,689

### (3) 特別会計国民健康保険事業

#### 決算概要

特別会計国民健康保険事業予算は、当初予算額 15,739,000 千円で、補正予算額 1,471,005 千円を加えて予算現額は 17,210,005 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 17,518,628 千円 (収入率 101.8%)

歳出 16,774,131 千円 (執行率 97.5%)

で、歳入歳出差引 744,497 千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しされている。

なお、単年度収支額は、48,642 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
26年度	18,753,426	18,045,546	707,880	0	707,880	218,141	489,739
27年度	21,596,136	20,809,886	786,250	0	786,250	707,880	78,370
28年度	21,440,214	20,245,421	1,194,793	0	1,194,793	786,250	408,543
29年度	21,050,189	20,354,334	695,855	0	695,855	1,194,793	△ 498,938
30年度	17,518,628	16,774,131	744,497	0	744,497	695,855	48,642

#### 歳入

##### 1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
17,210,005	18,838,713	17,518,628	93.0	140,902	1,188,594	9,411

収入済額は 17,518,628 千円で、前年度収入済額 21,050,189 千円と比較すると、3,531,561 千円 (16.8%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 101.8%、調定額に対して 93.0%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「国民健康保険料」及び「諸収入」である。



## 2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	2,989,724	4,391,040	3,097,837	17.7	103.6	70.5	△ 231,813	△ 7.0
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	820	2,167	2,167	0.0	264.3	100.0	324	17.6
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	△ 4,558,879	皆減
療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	-	△ 32,633	皆減
前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	△ 4,575,328	皆減
府支出金	11,675,760	11,559,496	11,559,496	66.0	99.0	100.0	10,557,783	1054.0
共同事業交付金	-	-	-	-	-	-	△ 4,605,883	皆減
財産収入	3,575	2,993	2,993	0.0	83.7	100.0	2,993	皆増
繰入金	2,165,550	2,080,384	2,080,384	11.9	96.1	100.0	429,702	26.0
諸収入	22,438	106,778	79,896	0.4	356.1	74.8	△ 18,889	△ 19.1
繰越金	352,136	695,855	695,855	4.0	197.6	100.0	△ 498,938	△ 41.8
合計	17,210,005	18,838,713	17,518,628	100.0	101.8	93.0	△ 3,531,561	△ 16.8

収入済額の主なもの、本年度より市町村との共同保険者となった大阪府からの府支出金 11,559,496 千円 (66.0%)、本事業会計の基盤である国民健康保険料 3,097,837 千円 (17.7%)、一般会計からの繰入金 2,080,384 千円 (11.9%) である。

## 3 主要な収入状況

### (1) 国民健康保険料

#### ① 収入状況

国民健康保険料は、「医療給付費分」「後期高齢者支援金分」「介護納付金分」の3区分に分かれており、区分別の収入状況は次表以下のとおりである。

なお、不納欠損額は、国民健康保険法第 110 条及び介護保険法第 200 条に規定する消滅時効によるものである。

#### (ア) 医療給付費分

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分	2,050,172	1,905,941	93.0	0	151,744	7,513	△ 157,848	△ 7.6
現年	一般	2,043,670	1,899,671	93.0	0	7,503	△ 147,543	△ 7.2
	退職	6,502	6,270	96.4	0	10	△ 10,305	△ 62.2
医療給付費分	929,975	213,216	22.9	91,860	625,067	168	△ 54,564	△ 20.4
滞繰	一般	917,408	210,461	22.9	89,489	160	△ 52,213	△ 19.9
	退職	12,567	2,755	21.9	2,371	8	△ 2,351	△ 46.0
小計	2,980,147	2,119,157	71.1	91,860	776,811	7,681	△ 212,412	△ 9.1

前年度と比較して、収入済額は、現年分及び滞納繰越分を合わせて 212,412 千円 (9.1%) の減収となっているが、収入率については前年度の 69.1% と比較すると、2.0 ポイントの増となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額は共に減少している。

### (イ) 後期高齢者支援金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較		
		金額	収入率				増減額	増減率	
後期高齢者 支援金分	692,098	642,380	92.8	0	50,884	1,166	16,372	2.6	
現年	一般	689,896	640,259	92.8	0	50,800	1,163	19,310	3.1
	退職	2,202	2,121	96.3	0	84	3	△ 2,938	△ 58.1
後期高齢者 支援金分	304,079	69,129	22.7	30,083	204,897	30	△ 17,573	△ 20.3	
滞繰	一般	300,337	68,231	22.7	29,643	202,490	27	△ 16,862	△ 19.8
	退職	3,742	898	24.0	440	2,407	3	△ 711	△ 44.2
小 計	996,177	711,509	71.4	30,083	255,781	1,196	△ 1,201	△ 0.2	

前年度と比較して、収入済額は、現年分及び滞納繰越分を合わせて 1,201 千円 (0.2%) の減収となっているが、収入率については前年度の 67.5% と比較すると、3.9 ポイントの増となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額は共に減少している。

### (ウ) 介護納付金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較		
		金額	収入率				増減額	増減率	
介護納付金分	257,079	233,474	90.8	0	24,120	515	△ 9,061	△ 3.7	
現年	一般	255,062	231,527	90.8	0	24,048	513	△ 6,153	△ 2.6
	退職	2,017	1,947	96.5	0	72	2	△ 2,908	△ 59.9
介護納付金分	157,637	33,697	21.4	16,898	107,061	19	△ 9,139	△ 21.3	
滞繰	一般	154,098	32,829	21.3	16,419	104,866	16	△ 8,538	△ 20.6
	退職	3,539	868	24.5	479	2,195	3	△ 601	△ 40.9
小 計	414,716	267,171	64.4	16,898	131,181	534	△ 18,200	△ 6.4	

前年度と比較して、収入済額は、現年分及び滞納繰越分を合わせて 18,200 千円 (6.4%) の減収となっているが、収入率については前年度の 61.6% と比較すると、2.8 ポイントの増となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額は共に減少している。

### (エ) 3区分合計

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分	2,980,147	2,119,157	71.1	91,860	776,811	7,681	△ 212,412	△ 9.1
後期高齢者 支援金分	996,177	711,509	71.4	30,083	255,781	1,196	△ 1,201	△ 0.2
介護納付金分	414,716	267,171	64.4	16,898	131,181	534	△ 18,200	△ 6.4
合 計	4,391,040	3,097,837	70.5	138,841	1,163,773	9,411	△ 231,813	△ 7.0

保険料収入は、調定額の減少に伴い、前年度と比較して231,813千円(7.0%)の減収となっているが、収入率については、保険料の収納率向上に向けた取り組み等により、前年度の68.0%と比較すると、2.5ポイントの増となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額についても、全区分において前年度と比較し減少しているが、依然として多額の収入未済額が発生している状況にある。

引き続き、被保険者の負担の公平を期するため、より一層収入未済額の削減に努められたい。

#### ② 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、件、%)

区 分	不納欠損額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
医療給付費分	91,860	112,462	△ 20,602	△ 18.3
一 般	89,489	111,882	△ 22,393	△ 20.0
退 職	2,371	580	1,791	308.8
後期高齢者支援金分	30,083	37,169	△ 7,086	△ 19.1
一 般	29,643	36,979	△ 7,336	△ 19.8
退 職	440	190	250	131.6
介護納付金分	16,898	19,718	△ 2,820	△ 14.3
一 般	16,419	19,520	△ 3,101	△ 15.9
退 職	479	198	281	141.9
合 計	138,841	169,349	△ 30,508	△ 18.0
件 数	2,487	2,962	△ 475	△ 16.0

### ③ 被保険者数の推移

被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	30年度		29年度		対前年度比較	
	被保険者数	構成比	被保険者数	構成比	増減数	増減率
一 般	32,811	99.7	34,700	99.3	△ 1,889	△ 5.4
退 職	87	0.3	229	0.7	△ 142	△ 62.0
合 計	32,898	100.0	34,929	100.0	△ 2,031	△ 5.8

年間平均被保険者数は32,898人で、年間平均世帯数は21,376世帯、前年度と比較して被保険者数で2,031人(5.8%)の減、世帯数で946世帯(4.2%)の減となっている。

### (2) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 負 担 金	-	-	-	-	△ 148,584	皆減
高 額 医 療 費 金	-	-	-	-	△ 132,546	皆減
共 同 事 業 負 担 金	-	-	-	-	△ 16,038	皆減
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	-	-	-	-	△ 16,038	皆減
府 補 助 金	11,675,760	11,559,496	100.0	99.0	10,706,367	1255.0
事 業 助 成 補 助 金	13,020	16,792	0.1	129.0	△ 3,106	△ 15.6
保 険 給 付 費 等 交 付 金	11,662,740	11,542,704	99.9	99.0	11,542,704	皆増
財 政 調 整 交 付 金	-	-	-	-	△ 833,231	皆減

### (3) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	1,933,712	1,850,546	89.0	95.7	199,864	12.1
保 険 基 盤 安 定 金	1,138,033	1,138,033	54.7	100.0	△ 163,982	△ 12.6
職 員 給 与 費 等	346,107	297,607	14.3	86.0	9,602	3.3
出 産 一 時 金 等	52,640	39,563	1.9	75.2	1,666	4.4
財 政 安 定 化 支 援 事 業	377,419	355,830	17.1	94.3	355,830	皆増
そ の 他	19,513	19,513	1.0	100.0	△ 3,252	△ 14.3
基 金 繰 入 金	231,838	229,838	11.0	99.1	229,838	皆増
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	229,838	229,838	11.0	100.0	229,838	皆増
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	0.0	0.0	0	-
合 計	2,165,550	2,080,384	100.0	96.1	429,702	26.0

## 歳出

### 1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,210,005	16,774,131	0	435,874	97.5

支出済額は16,774,131千円で、前年度支出済額20,354,334千円と比較すると、3,580,203千円（17.6%）減少しており、執行率は97.5%である。

### 2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	353,399	289,208	1.7	81.8	0	64,191	△ 4,573	△ 1.6
保険給付費	11,548,588	11,227,000	66.9	97.2	0	321,588	△ 393,753	△ 3.4
国民健康保険事業費納付金	4,512,556	4,511,577	26.9	100.0	0	979	4,511,577	皆増
後期高齢者支援金等	-	-	-	-	-	-	△ 1,967,417	皆減
前期高齢者納付金等	-	-	-	-	-	-	△ 7,438	皆減
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-	△ 42	皆減
介護納付金	-	-	-	-	-	-	△ 771,392	皆減
共同事業拠出金	10	1	0.0	10.0	0	9	△ 4,466,663	△ 100.0
保健事業費	125,275	98,178	0.6	78.4	0	27,097	△ 20,640	△ 17.4
基金積立金	355,574	352,994	2.1	99.3	0	2,580	△ 647,006	△ 64.7
公債費	8,000	0	0.0	0.0	0	8,000	△ 629	△ 100.0
諸支出金	303,603	295,173	1.8	97.2	0	8,430	187,773	174.8
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	17,210,005	16,774,131	100.0	97.5	0	435,874	△ 3,580,203	△ 17.6

支出済額の主なものは、保険給付費11,227,000千円（構成比66.9%）及び国民健康保険事業費納付金4,511,577千円（26.9%）である。

### 3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
療養諸費	9,960,979	9,675,730	97.1	0	285,249	△ 402,733	△ 4.0
療養給付費	9,685,629	9,448,804	97.6	0	236,825	△ 379,415	△ 3.9
療養費	250,210	204,538	81.7	0	45,672	△ 26,471	△ 11.5
審査支払手数料	25,140	22,388	89.1	0	2,752	3,153	16.4
高額療養諸費	1,473,499	1,458,682	99.0	0	14,817	7,767	0.5
移送費	100	0	0.0	0	100	0	-
出産育児諸費	79,010	60,722	76.9	0	18,288	△ 2,694	△ 4.2
葬祭諸費	13,000	10,970	84.4	0	2,030	4,130	60.4
任意給付費	22,000	20,896	95.0	0	1,104	△ 223	△ 1.1
合計	11,548,588	11,227,000	97.2	0	321,588	△ 393,753	△ 3.4

#### 4 国民健康保険料と保険給付費等の推移

国民健康保険料と保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
国民健康保険料（千円）	2,050,172	2,230,629	△ 180,457	△ 8.1
保険給付費（千円）	11,227,000	11,620,753	△ 393,753	△ 3.4
世帯数（世帯）	21,376	22,322	△ 946	△ 4.2
被保険者数（人）	32,898	34,929	△ 2,031	△ 5.8
1世帯あたり				
保険料（円）	95,910	99,930	△ 4,020	△ 4.0
給付費（円）	525,215	520,596	4,619	0.9
1人あたり				
保険料（円）	62,319	63,862	△ 1,543	△ 2.4
給付費（円）	341,267	332,696	8,571	2.6

※国民健康保険料は、医療給付費分現年度分の調定額の数値である。

#### (4) 特別会計後期高齢者医療事業

##### 決算概要

特別会計後期高齢者医療事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 2,010,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 1,970,120 千円 (収入率 98.0%)

歳出 1,944,615 千円 (執行率 96.7%)

で、歳入歳出差引 25,505 千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しされている。

なお、単年度収支額は、3,149 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
26年度	1,635,332	1,613,775	21,557	0	21,557	31,464	△ 9,907
27年度	1,681,447	1,656,044	25,403	0	25,403	21,557	3,846
28年度	1,763,807	1,739,609	24,198	0	24,198	25,403	△ 1,205
29年度	1,867,340	1,838,686	28,654	0	28,654	24,198	4,456
30年度	1,970,120	1,944,615	25,505	0	25,505	28,654	△ 3,149

##### 歳入

##### 1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
2,010,000	1,996,794	1,970,120	98.7	4,508	25,417	3,251

収入済額は 1,970,120 千円で、前年度収入済額 1,867,340 千円と比較すると、102,780 千円 (5.5%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 98.0%、調定額に対して 98.7% である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「後期高齢者医療保険料」である。

## 2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,383,151	1,380,187	1,353,513	68.7	97.9	98.1	42,011	3.2
使用料及び手数料	140	190	190	0.0	135.7	100.0	△ 2	△ 1.0
国庫支出金	6,286	6,285	6,285	0.3	100.0	100.0	6,285	皆増
繰入金	600,096	580,509	580,509	29.5	96.7	100.0	50,785	9.6
繰越金	20,000	28,654	28,654	1.5	143.3	100.0	4,456	18.4
諸収入	327	969	969	0.0	296.3	100.0	△ 755	△ 43.8
合計	2,010,000	1,996,794	1,970,120	100.0	98.0	98.7	102,780	5.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,353,513 千円（構成比 68.7%）及び一般会計からの繰入金 580,509 千円（29.5%）である。

## 3 主要な収入状況

### (1) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,380,187	1,353,513	98.1	4,508	25,417	3,251	42,011	3.2
特別徴収保険料	733,582	736,245	100.4	0	0	2,663	22,134	3.1
普通徴収保険料	646,605	617,268	95.5	4,508	25,417	588	19,877	3.3
現年度分	620,429	611,763	98.6	0	9,252	586	19,525	3.3
滞納繰越分	26,176	5,505	21.0	4,508	16,165	2	352	6.8

保険料収入は、前年度と比較して 42,011 千円（3.2%）の増収となっており、収入率についても前年度の 98.0%と比較すると、0.1 ポイントの増となっている。

なお、国民健康保険事業会計と同様、保険料の収納率向上に向けた取り組み等がなされている中で、不納欠損額については前年度と比較して 1,233 千円増加している一方、収入未済額については 760 千円減少している。引き続き、収入未済額の更なる削減に努められたい。

なお、年間平均被保険者数は 20,238 人で、前年度と比較して 780 人の増となっている。



## (2) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	600,096	580,509	100.0	96.7	50,785	9.6
事 務 費 繰 入 金	90,238	77,572	13.4	86.0	23,080	42.4
広 域 連 合 に 対 す る 市 負 担 分	50,181	49,670	8.5	99.0	8,817	21.6
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	459,677	453,267	78.1	98.6	18,888	4.3

## 歳出

### 1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,010,000	1,944,615	0	65,385	96.7

支出済額は1,944,615千円で、前年度支出済額1,838,686千円と比較すると、105,929千円(5.8%)増加しており、執行率は96.7%である。

### 2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総 務 費	2,004,950	1,942,662	99.9	96.9	0	62,288	106,333	5.8
諸 支 出 金	5,000	1,953	0.1	39.1	0	3,047	△ 404	△ 17.1
予 備 費	50	0	0.0	0.0	0	50	0	-
合 計	2,010,000	1,944,615	100.0	96.7	0	65,385	105,929	5.8

支出済額の主なものは、総務費1,942,662千円(構成比99.9%)である。

### 3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総 務 費	2,004,950	1,942,662	96.9	0	62,288	106,333	5.8
一 般 管 理 費	94,452	83,431	88.3	0	11,021	29,300	54.1
徴 収 費	1,629	1,086	66.7	0	543	△ 385	△ 26.2
滞 納 処 分 費	780	234	30.0	0	546	△ 123	△ 34.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,908,089	1,857,911	97.4	0	50,178	77,541	4.4

## (5) 特別会計公共用地先行取得事業

### 決算概要

特別会計公共用地先行取得事業予算は、当初予算額 491,000 千円で、補正予算額 232,800 千円を加えて予算現額は 723,800 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 232,800 千円 (収入率 32.2%)

歳出 232,800 千円 (執行率 32.2%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
29年度	0	0	0	0	0	-	-
30年度	232,800	232,800	0	0	0	0	0

### 歳入

#### 1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
723,800	232,800	232,800	100.0	0	0	0

収入済額は 232,800 千円で、前年度収入済額 0 千円と比較すると、232,800 千円 (皆増) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 32.2%、調定額に対して 100.0%である。

### 歳出

#### 1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
723,800	232,800	0	491,000	32.2

支出済額は 232,800 千円で、前年度支出済額 0 千円と比較すると、232,800 千円 (皆増) 増加しており、執行率は 32.2%である。

## Ⅱ 財産に関する調書

## II 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高			当年度末 現 在 高	
			増加高	減少高	増減高		
行政財産	土 地	808,048.26	1,350.70	64,939.66	△ 63,588.96	744,459.30	
	建 物	木 造	2,421.67	0.00	628.97	△ 628.97	1,792.70
		非木造	325,891.08	26,691.13	40,478.78	△ 13,787.65	312,103.43
		計	328,312.75	26,691.13	41,107.75	△ 14,416.62	313,896.13
普通財産	土 地	112,444.12	64,403.49	1,593.56	62,809.93	175,254.05	
	建 物	木 造	284.41	264.37	0.00	264.37	548.78
		非木造	32,457.52	29,209.89	163.64	29,046.25	61,503.77
		計	32,741.93	29,474.26	163.64	29,310.62	62,052.55
合 計	土 地	920,492.38	65,754.19	66,533.22	△ 779.03	919,713.35	
	建 物	木 造	2,706.08	264.37	628.97	△ 364.60	2,341.48
		非木造	358,348.60	55,901.02	40,642.42	15,258.60	373,607.20
		計	361,054.68	56,165.39	41,271.39	14,894.00	375,948.68

#### ① 土地

当年度末現在高は919,713.35㎡で、前年度末と比較すると779.03㎡減少している。

##### (ア) 行政財産

行政財産は744,459.30㎡で、前年度末と比較すると63,588.96㎡減少している。

これは、主に旧東小学校(13,770.73㎡)、寺方小学校(12,152.00㎡)及び南小学校(11,598.00㎡)を用途廃止し、普通財産へ分類替えしたことによるものである。

##### (イ) 普通財産

普通財産は175,254.05㎡で、前年度末と比較すると62,809.93㎡増加している。

これは、主に上述の分類替えを行ったことによるものである。

#### ② 建物

当年度末現在高は375,948.68㎡で、前年度末と比較すると14,894.00㎡増加している。

##### (ア) 行政財産

行政財産は313,896.13㎡で、前年度末と比較すると14,416.62㎡減少している。

これは、主に増加高としてよつば小学校(10,894.03㎡)を新築した一方、減少高として旧東小学校(8,009.54㎡)、寺方小学校(6,187.20㎡)及び南小学校(6,212.08㎡)を用途廃止し普通財産へ分類替えしたこと並びに三郷小学校(5,362.61㎡)を解体したことによるものである。

### (イ) 普通財産

普通財産は 62,052.55 m<sup>2</sup>で、前年度末と比較すると 29,310.62 m<sup>2</sup>増加している。

これは、主に前述の分類替えを行ったことによるものである。

### (2) 有価証券

当年度末現在高は 251,928 千円で、前年度末と比較すると 228,428 千円増加している。これは、従来保有していた(株)エフエム・もりぐちに係る株券の他に、(公財)守口市国際交流協会の解散に伴い、同協会が保有していた国債の寄附を受けたことによるものである。

### (3) 出資による権利

当年度末現在高は 770,286 千円で、前年度末と比較すると 200,136 千円の減となっている。

これは、上述の(公財)守口市国際交流協会の解散に伴い、同協会への出捐金が皆減となったことなどによるものである。

## 2 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、104 品目・776 品で、前年度末と比較すると 3 品目・5 品の減となっている。

## 3 基金

当年度末現在高は 9,221,585 千円で、前年度末と比較すると 909,505 千円の増となっている。これは主に、減債基金の一部を取り崩した一方、財政調整基金、公共施設等整備基金及び国民健康保険財政調整基金において積み立てが行われたことによるものである。

なお、愛のみのり基金、緑・花基金、減債基金、生涯学習援助基金、人材育成基金、及び学校教育施設整備基金より取り崩された金額については、一般会計の繰入金として歳入に計上されている。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
		増加高	減少高	増減高	
財 政 調 整 基 金	2,074,506	538,713	0	538,713	2,613,219
愛 の み の り 基 金	543,998	5,612	4,028	1,584	545,582
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	0	43,779	0	43,779	43,779
緑 ・ 花 基 金	12,755	643	279	364	13,119
地 域 福 祉 推 進 基 金	482,314	1,575	0	1,575	483,889
減 債 基 金	2,679,468	8,750	258,821	△ 250,071	2,429,397
生 涯 学 習 援 助 基 金	162,971	533	1,999	△ 1,466	161,505
人 材 育 成 基 金	607,629	1,985	3,823	△ 1,838	605,791
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	744,649	11,742	23,032	△ 11,290	733,359
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,000,000	352,993	229,838	123,155	1,123,155
公 共 施 設 等 整 備 基 金	0	465,000	0	465,000	465,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,790	0	0	0	3,790
合 計	8,312,080	1,431,325	521,820	909,505	9,221,585

### Ⅲ 基金の運用状況

### Ⅲ 基金の運用状況

#### 1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分		金額	備考	
前年度末現在高	基金残額 ①	3,320		
	既貸付額 ②	470		
	計 (①+②)	3,790		
当年度中の運用状況	収入	償還額 ③	356	4件
	支出	貸付額 ④	679	5件
	不納欠損額 ⑤		0	
当年度末現在高	基金残額 (①+③-④) ⑥	2,997		
	貸付額 (②+④-③-⑤) ⑦	793		
	計 (⑥+⑦)	3,790		

当年度中の貸付額は679千円で、前年度と比較すると1千円減少しており、貸付額の一部が年度末時点で未償還となっている。

また、当年度末の基金総額は3,790千円で、前年度と同額となっている。

当年度は新たな未償還額が発生していることから、過去の未償還分と併せ、引き続き、債権の回収に鋭意取り組まれ、基金の保全に努められたい。



## IV 公 營 企 業 会 計



守監第 25 号の 2  
令和元年 9 月 3 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	久保	篤彦
同	立住	雅彦

平成 30 年度守口市公営企業会計決算に係る審査結果及び意見について

令和元年 6 月 1 日付守財第 179 号で審査に付された平成 30 年度守口市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、次のとおりその結果と意見を提出します。

## IV 公営企業会計

### 1 審査の対象

平成 30 年度 守口市水道事業会計決算

平成 30 年度 守口市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和元年 6 月 1 日から同年 8 月 23 日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当期中の経営成績及び当期末の財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び伝票と照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則に基づき公正妥当に処理されているかなどに留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されていた。また、関係経理手続も会計原則等の諸規定の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であったことから、当期中の経営成績と当期末の財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

## 総括

### 1 本年度の各会計の決算状況

#### (1) 水道事業会計

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,639,180 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,406,439 千円（税抜）で、差引 232,741 千円の純利益を計上したが、この純利益額は前年度と比較して 31,959 千円の増加となっている。

これは、収益において、有収水量の減少により水道料金収入が減となったことに加え、市域の住宅開発の減少により加入金収入が減となったことなどにより、前年度と比較して 32,575 千円の減収となった一方、費用においても、旧取水施設の撤去に伴い特別損失が増加したものの、職員給与費や減価償却費の減などにより、前年度と比較して 64,534 千円の減少となったことによるものである。

#### (2) 下水道事業会計

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,036,467 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,320,359 千円（税抜）で、差引 716,108 千円の純利益を計上したが、この純利益額は前年度と比較して 90,645 千円の増加となっている。

これは、収益において、対象経費の減少により雨水処理負担金が減となり、また、有収水量の減少に伴い下水道使用料収入が減となったことなどにより、前年度と比較して 55,580 千円の減収となった一方、費用においても、委託料の減少に伴いポンプ場費が減となり、また、前年度に設備の除去に伴い増となっていた資産減耗費が減となったことなどにより、前年度と比較して 146,225 千円の減少となったことによるものである。

## 2 今後の取り組みについての意見

### (1) 水道事業会計

本年度は、耐震化等を目的とした配水管整備事業や鉛給水管解消事業、三者（本市・大阪市・大阪広域水道企業団）共同取水施設の完成に伴い不要となった旧取水施設を撤去する旧取水施設撤去事業などを複数年計画に基づき施工しつつ、設備の老朽化対策等として浄水施設整備事業や設備改良事業等を実施されているが、水道料金収入が減少傾向にあること、旧取水施設撤去事業及び浄水場をはじめとする老朽施設の更新に多額の費用負担が見込まれることなどが、直面する経営課題となっている。

こうした中、浄水場施設等運転管理業務委託の推進等事務の効率化による職員数の削減及び鉛給水管解消工事を他企業と共同施工することによる工事費の縮減など、引き続き経費の節減に取り組まれているところであるが、今後も更なる経営の合理化を図り、安全な水を安定的かつ永続的に供給するため、事業目標である「地震など災害に強い水道システムの確立」及び「良質な水道水の供給」を達成されたい。

### (2) 下水道事業会計

本年度は、管渠の耐震化や老朽管の更新、マンホールトイレの設置、浸水対策を目的とした松下菊水放流幹線の布設などを内容とする管渠整備事業、大枝ポンプ場の耐震化などに係るポンプ場整備事業、守口処理場の照明設備の更新等の処理場整備事業など、着実に事業を実施されているが、下水道使用料が減少傾向にあること、前述した松下菊水放流幹線の築造、施設の老朽化に伴うポンプ場の耐震化及び処理場の更新といった各事業に多額の費用負担が見込まれることなどが、直面する経営課題となっている。

こうした中、処理場及びポンプ場の運営委託の拡大による職員数の削減や、借り換え時期を迎えた企業債の償還を進めるなど、経営の合理化に取り組まれているが、今後の事業運営にあたっては、新たに策定中の経営戦略に基づき、雨水・汚水の排除や河川等における水質保全といった下水道本来の役割を踏まえ、事業目標である「良好な公衆衛生の保全」及び「浸水被害の軽減を行う重要なインフラとして持続可能な事業経営」を、それぞれ遂行されたい。

(1) 水道事業会計

**業務実績**

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	143,459	143,708	△ 249
年度末給水人口 (B)	人	143,459	143,708	△ 249
年度末給水戸数	戸	71,897	71,374	523
普及率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年間給水量 (C)	m <sup>3</sup>	16,693,880	16,537,310	156,570
自己水量	m <sup>3</sup>	15,932,984	15,673,223	259,761
受水水量(大阪広域水道企業団)	m <sup>3</sup>	760,896	864,087	△ 103,191
1日当たり平均給水量 (D)	m <sup>3</sup>	45,736	45,307	429
1日当たり最高給水量 (E)	m <sup>3</sup>	49,790	49,310	480
1日当たり最低給水量 (F)	m <sup>3</sup>	40,320	39,510	810
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	15,365,992	15,531,053	△ 165,061
家事用	m <sup>3</sup>	12,891,507	12,982,422	△ 90,915
営業用	m <sup>3</sup>	1,535,742	1,572,658	△ 36,916
官公署及び学校用	m <sup>3</sup>	731,741	746,506	△ 14,765
その他	m <sup>3</sup>	207,002	229,467	△ 22,465
1日当たり配水能力 (H)	m <sup>3</sup>	65,200	65,200	0
施設利用率 (D)/(H)	%	70.1	69.5	0.6
最大稼働率 (E)/(H)	%	76.4	75.6	0.8
負荷率 (D)/(E)	%	91.9	91.9	0.0
有収率 (G)/(C)	%	92.0	93.9	△ 1.9
職員数(3月31日現在の在職者数)	人	45	53	△ 8

年度末行政区域内人口及び年度末給水人口は、ともに143,459人で、前年度に比べ249人(0.2%)減少しており、年度末給水戸数は71,897戸で、523戸(0.7%)増加している。

年間給水量は16,693,880 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ156,570 m<sup>3</sup>(0.9%)増加し、年間有収水量は15,365,992 m<sup>3</sup>で、165,061 m<sup>3</sup>(1.1%)減少している。

1日当たり配水能力は65,200 m<sup>3</sup>で、前年度と同値である。

有収率は92.0%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しているが、配水管整備事業に伴う給配水管の取替えや、漏水率が高い鉛給水管解消事業を推進され、今後も引き続き、その向上に取り組まれない。

## 予算執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税
水道事業収益 (収益的収入)	2,847,334	2,844,798	100.0	△ 2,536	99.9	205,619
営業収益	2,690,750	2,644,058	92.9	△ 46,692	98.3	195,350
給水収益	2,601,474	2,562,757	90.1	△ 38,717	98.5	189,834
受託工事収益	1,300	1,261	0.0	△ 39	97.0	93
その他の営業収益	87,976	80,040	2.8	△ 7,936	91.0	5,423
営業外収益	156,574	177,822	6.3	21,248	113.6	10,269
受取利息	22	1,156	0.0	1,134	5,254.5	0
他会計補助金	1,790	1,416	0.1	△ 374	79.1	0
加入金	120,000	138,305	4.9	18,305	115.3	10,245
長期前受金戻入	34,240	34,339	1.2	99	100.3	0
雑収益	522	2,606	0.1	2,084	499.2	24
特別利益	10	22,918	0.8	22,908	229,180.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
退職給付引当金戻入	0	22,918	0.8	22,918	-	0

収益的収入は、予算現額 2,847,334 千円に対し、決算額は 2,844,798 千円（仮受消費税 205,619 千円を含む。）で、2,536 千円の減となっており、収入率は 99.9%となっている。

これは、主に営業収益のうち、給水収益が節水意識の定着や節水型生活機器の普及などによる有収水量の減少に伴い減となった一方、営業外収益のうち、市域の住宅開発が想定より上回ったことに伴い加入金が増となったことや、特別利益として、職員数減少に伴う要引当額減少により退職給付引当金戻入を計上したことによるものである。

## (2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	仮払消費税
水道事業費用 (収益的支出)	2,838,588	2,559,145	100.0	0	279,443	90.2	78,389
営業費用	2,405,973	2,163,399	84.5	0	242,574	89.9	70,681
原水及び浄水費	677,882	593,284	23.2	0	84,598	87.5	37,464
配水及び給水費	412,043	383,542	15.0	0	28,501	93.1	19,537
漏水対策費	10,834	10,114	0.4	0	720	93.4	4
受託工事費	11,007	10,132	0.4	0	875	92.1	2
業務費	175,387	159,466	6.2	0	15,921	90.9	9,057
総係費	279,654	167,803	6.5	0	111,851	60.0	4,145
減価償却費	823,115	823,114	32.2	0	1	100.0	0
資産減耗費	16,045	15,944	0.6	0	101	99.4	472
その他の営業費用	6	0	0.0	0	6	0.0	0
営業外費用	299,728	291,485	11.4	0	8,243	97.2	0
支払利息及び企業債取扱諸費	210,232	202,097	7.9	0	8,135	96.1	0
繰延勘定償却	15,039	15,039	0.6	0	0	100.0	0
消費税及び地方消費税	74,257	74,256	2.9	0	1	100.0	-
雑支出	200	93	0.0	0	107	46.5	0
特別損失	131,887	104,261	4.1	0	27,626	79.1	7,708
過年度損益修正損	2,275	1,192	0.1	0	1,083	52.4	73
その他特別損失	129,612	103,069	4.0	0	26,543	79.5	7,635
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0

収益的支出は、予算現額 2,838,588 千円に対し、決算額は 2,559,145 千円（仮払消費税 78,389 千円を含む。）で、279,443 千円の不用額が生じており、執行率は 90.2%となっている。

これは、主に営業費用のうち、総係費が退職給付費の減少などに伴い減となったことや、原水及び浄水費が受水費の減少などに伴い減となったことによるものである。



## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税
資 本 的 収 入	630,850	557,597	100.0	△ 73,253	88.4	0
企 業 債	567,000	516,000	92.5	△ 51,000	91.0	0
他 会 計 出 資 金	36,525	19,492	3.5	△ 17,033	53.4	0
他 会 計 負 担 金	23,437	17,209	3.1	△ 6,228	73.4	0
工 事 負 担 金	3,888	4,896	0.9	1,008	125.9	0

資本的収入は、予算現額 630,850 千円に対し、決算額は 557,597 千円で、収入率は 88.4%となっている。

主な収入は、企業債 516,000 千円（構成比率 92.5%）である。

### (2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税
資 本 的 支 出	1,646,721	1,543,620	100.0	0	103,101	93.7	52,327
建 設 改 良 費	873,002	771,014	49.9	0	101,988	88.3	52,327
配水管等整備事業費	680,883	606,463	39.3	0	74,420	89.1	41,794
設備改良事業費	182,700	158,606	10.2	0	24,094	86.8	10,388
固定資産購入費	9,419	5,945	0.4	0	3,474	63.1	145
企 業 債 償 還 金	773,719	772,606	50.1	0	1,113	99.9	0

資本的支出は、予算現額 1,646,721 千円に対し、決算額は 1,543,620 千円（仮払消費税 52,327 千円を含む。）で、執行率は 93.7%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 772,606 千円（50.1%）及び建設改良費 771,014 千円（49.9%）である。

### (3) 補てん財源

資本的収入（557,597千円）が資本的支出（1,543,620千円）に不足する額（986,023千円）については、補てん財源（過年度分損益勘定留保資金 275,977千円、当年度分損益勘定留保資金 813,481千円のうち657,811千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,235千円）により補てんされており、この結果、当年度末残高は1,661,840千円となっている。

なお、補てん財源（資金剰余）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生(増加)額	補てん(減少)額	期末残高
損益勘定留保資金	275,977	813,481	933,788	155,670
過年度分損益勘定留保資金	275,977	0	275,977	0
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 813,481	657,811	155,670
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	52,235	52,235	0
小 計 (A)	275,977	865,716	986,023	155,670
利益剰余金 (B)	1,273,429	232,741	0	1,506,170
減債積立金	4,200	0	0	4,200
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	1,269,229	232,741	0	1,501,970
合 計 (A)+(B)	1,549,406	1,098,457	986,023	1,661,840

※当年度分損益勘定留保資金の発生(増加)額813,481千円の内訳は、減価償却費(長期前受金戻入相当額を除く)788,775千円、固定資産除却費9,575千円、繰延勘定償却15,039千円及び雑支出(4条控除対象外消費税額)92千円である。

## 3 消費税及び地方消費税

仮受消費税(205,619千円)から仮払消費税控除額等(131,362千円)を差し引いた結果、納付額(74,256千円)及び納付差益(1千円)が生じている。

## 4 その他の事項

### (1) 一時借入金

一時借入金の借入限度額は500,000千円となっているが、借り入れはなかった。

### (2) たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入限度額は25,427千円で、購入額はその範囲内の9,154千円であった。

## 経営成績

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度
水道事業収益 (A)	2,629,763	2,671,755	2,639,180
営業収益 (B)	2,492,122	2,477,872	2,448,708
営業外収益 (C)	137,641	193,883	167,554
特別利益 (D)	0	0	22,918
水道事業費用 (E)	2,479,601	2,470,973	2,406,439
営業費用 (F)	2,166,532	2,210,740	2,092,718
営業外費用 (G)	311,568	259,494	217,366
特別損失 (H)	1,501	739	96,355
営業利益 (△損失) (B)-(F)=(I)	325,590	267,132	355,990
営業外利益 (△損失) (C)-(G)=(J)	△ 173,927	△ 65,611	△ 49,812
特別利益 (△損失) (D)-(H)	△ 1,501	△ 739	△ 73,437
経常利益 (△損失) (I)+(J)	151,663	201,521	306,178
純利益 (△損失) (A)-(E)	150,162	200,782	232,741

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,639,180 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,406,439 千円（税抜）で、差引 232,741 千円の純利益を計上している。

#### (2) 水道事業収益

水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益	2,639,180	100.0	△ 32,575	△ 1.2
営業収益	2,448,708	92.8	△ 29,164	△ 1.2
給水収益	2,372,923	89.9	△ 29,111	△ 1.2
受託工事収益	1,167	0.1	654	127.5
その他の営業収益	74,618	2.8	△ 707	△ 0.9
営業外収益	167,554	6.3	△ 26,329	△ 13.6
受取利息	1,156	0.0	979	553.1
他会計補助金	1,416	0.1	△ 720	△ 33.7
加 入 金	128,060	4.8	△ 24,770	△ 16.2
長期前受金戻入	34,339	1.3	△ 302	△ 0.9
雑 収 益	2,583	0.1	△ 1,516	△ 37.0
特別利益	22,918	0.9	22,918	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	0	-
退職給付引当金戻入	22,918	0.9	22,918	皆増

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 32,575 千円 (1.2%) 減少している。

営業収益は、前年度と比較して 29,164 千円 (1.2%) 減少している。これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 26,329 千円（13.6%）減少している。これは、主に加入金が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 22,918 千円（皆増）増加している。これは、退職給付引当金戻入を計上したことによるものである。

### （３）水道事業費用

水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,406,439	100.0	△ 64,534	△ 2.6
営業費用	2,092,718	87.0	△ 118,022	△ 5.3
原水及び浄水費	555,820	23.1	1,066	0.2
配水及び給水費	364,006	15.1	12,988	3.7
漏水対策費	10,110	0.4	21	0.2
受託工事費	10,130	0.4	148	1.5
業務費	150,409	6.3	△ 7,203	△ 4.6
総係費	163,657	6.8	△ 41,716	△ 20.3
減価償却費	823,114	34.2	△ 69,237	△ 7.8
資産減耗費	15,472	0.7	△ 14,089	△ 47.7
その他の営業費用	0	0.0	0	-
営業外費用	217,366	9.0	△ 42,128	△ 16.2
支払利息及び企業債取扱諸費	202,097	8.4	△ 15,560	△ 7.1
繰延勘定償却	15,039	0.6	△ 26,536	△ 63.8
雑支出	230	0.0	△ 32	△ 12.2
特別損失	96,355	4.0	95,616	12,938.6
過年度損益修正損	920	0.0	181	24.5
その他特別損失	95,435	4.0	95,435	皆増

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 64,534 千円（2.6%）減少している。

営業費用は、前年度と比較して 118,022 千円（5.3%）減少している。これは、主に償却資産の減少により減価償却費が減となったこと、また、退職給付費の減少により総係費が減となったことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 42,128 千円（16.2%）減少している。これは、主に繰延勘定償却が平成 24 年度に計上した繰延勘定の償却終了により減となったこと、また、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 95,616 千円（12,938.6%）増加している。これは、主にその他特別損失が旧取水施設撤去費用の計上に伴い増となったことによるものである。

## 2 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	増 減
年 間 有 収 水 量	(A) m <sup>3</sup>	15,365,992	15,531,053	△ 165,061
供 給 単 価	給水収益 (B)	千円 2,372,923	2,402,034	△ 29,111
	単 価 (C)=(B/A)	円 154.43	154.66	△ 0.23
給 水 原 価	経常費用 ※ (D)	千円 2,265,615	2,425,611	△ 159,996
	原 価 (E)=(D/A)	円 147.44	156.18	△ 8.74
販売利益(△損失) (C)-(E)		円 6.99	△ 1.52	8.51

※経常費用（営業費用及び営業外費用の合計）は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価長期前受金戻入相当額を除いたものとする。

本年度の供給単価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益）は、前年度と比較して23 銭減少の154 円43 銭で、これに対する給水原価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用）は、前年度と比較して8 円74 銭減少の147 円44 銭となり、この結果、販売利益は前年度と比較して8 円51 銭増加し、6 円99 銭となった。

これは、主に経常費用が減少したことによるものである。

## 財政状況

### 1 貸借対照表

貸借対照表の要旨は、次表のとおりである。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,320,470	固定負債	10,458,952
流動資産	2,377,447	流動負債	1,339,333
繰延勘定	0	繰延収益	807,999
		負債 合計	12,606,284
		【資本の部】	
		資本金	6,721,049
		剰余金	2,370,584
		(当年度純利益	232,741)
		資本 合計	9,091,633
資産 合計	21,697,917	負債・資本 合計	21,697,917

### 2 資産の部

#### (1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	21,697,917	21,714,081	△ 16,164	△ 0.1
固 定 資 産	19,320,470	19,435,695	△ 115,225	△ 0.6
有形固定資産	18,068,521	18,135,395	△ 66,874	△ 0.4
無形固定資産	1,249,449	1,297,800	△ 48,351	△ 3.7
投資その他の資産	2,500	2,500	0	0.0
流 動 資 産	2,377,447	2,263,348	114,099	5.0
現金預金	2,007,724	1,889,439	118,285	6.3
未 収 金	372,565	376,150	△ 3,585	△ 1.0
貸倒引当金	△ 19,234	△ 24,394	5,160	△ 21.2
貯 蔵 品	16,392	22,153	△ 5,761	△ 26.0
繰 延 勘 定	0	15,038	△ 15,038	皆減
退職給与金	0	15,038	△ 15,038	皆減

当年度末の資産合計は、前年度末より 16,164 千円 (0.1%) 減少している。これは、主に固定資産の減少によるものである。

固定資産は、前年度末より 115,225 千円 (0.6%) 減少している。これは、主に有形固定資産の取得額が減価償却額を下回ったことによるものである。

流動資産は、前年度末より 114,099 千円 (5.0%) 増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、前年度末より 15,038 千円 (皆減) 減少している。これは、新会計基準の適用に伴う経過措置により、平成 25 年度に計上された退職給与金の償却処理が行われたことによるものであり、これをもって繰延勘定の償却が終了したものである。

## (2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	372,565	376,150	△ 3,585	△ 1.0
営 業 未 収 金	306,533	304,452	2,081	0.7
水 道 料 金	280,033	285,035	△ 5,002	△ 1.8
現 年 度 分	257,711	260,007	△ 2,296	△ 0.9
過 年 度 分	22,322	25,028	△ 2,706	△ 10.8
量 水 器 使 用 料	9,140	9,121	19	0.2
現 年 度 分	8,396	8,298	98	1.2
過 年 度 分	744	823	△ 79	△ 9.6
修 繕 工 事 収 益	494	161	333	206.8
そ の 他	16,866	10,135	6,731	66.4
営 業 外 未 収 金	10,244	26,202	△ 15,958	△ 60.9
そ の 他 未 収 金	55,788	45,496	10,292	22.6

※営業未収金の「その他」は、下水道使用料徴収受託分等である。

未収金は、前年度末より 3,585 千円 (1.0%) 減少している。その内訳は、水道料金等に係る営業未収金が 2,081 千円 (0.7%) 増加、加入金等に係る営業外未収金が 15,958 千円 (60.9%) 減少、一般会計からの公的消火栓設置経費等に係るその他未収金が 10,292 千円 (22.6%) 増加となっている。

未収金の 82.3% を占める営業未収金のうち、水道料金は 280,033 千円で、その内訳は、現年度分 257,711 千円、過年度分 22,322 千円である。現年度分の主な発生理由は、3 月分として調定した水道料金の収入時期が、翌月、即ち翌年度となることである。

## 3 負債の部

### (1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	12,606,284	12,874,682	△ 268,398	△ 2.1
固 定 負 債	10,458,952	10,764,075	△ 305,123	△ 2.8
企 業 債	10,269,801	10,561,474	△ 291,673	△ 2.8
引 当 金	189,151	202,601	△ 13,450	△ 6.6
流 動 負 債	1,339,333	1,290,374	48,959	3.8
企 業 債	807,673	772,606	35,067	4.5
未 払 金	289,545	470,632	△ 181,087	△ 38.5
引 当 金	36,930	43,944	△ 7,014	△ 16.0
預 り 金	205,185	3,192	201,993	6,328.1
繰 延 収 益	807,999	820,233	△ 12,234	△ 1.5
長 期 前 受 金	2,668,229	2,655,935	12,294	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 1,860,230	△ 1,835,702	△ 24,528	1.3

当年度末の負債総額は、前年度末より 268,398 千円 (2.1%) 減少している。これは、主に固定負債の減少によるものである。

固定負債は、前年度末より 305,123 千円 (2.8%) 減少している。これは、主に企業債 (償還期限が 1 年以内に到来するものを除く) が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 48,959 千円 (3.8%) 増加している。これは、主に預り金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 12,234 千円 (1.5%) 減少している。

## (2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当年度借入高	423,000	430,000	460,000	500,000	516,000
当年度償還高	802,676	737,749	784,752	802,570	772,606
当年度末残高	12,269,151	11,961,402	11,636,650	11,334,080	11,077,474
対前年度比較	97.0	97.5	97.3	97.4	97.7

## 4 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	9,091,633	8,839,399	252,234	2.9
資 本 金	6,721,049	6,701,556	19,493	0.3
剰 余 金	2,370,584	2,137,843	232,741	10.9
資 本 剰 余 金	128,166	128,166	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,242,418	2,009,677	232,741	11.6

当年度末の資本総額は、前年度末より 252,234 千円 (2.9%) 増加している。これは、主に剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末より 19,493 千円 (0.3%) 増加している。これは、一般会計からの安全対策 (水道管路の耐震化) 事業に係る繰入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度末より 232,741 千円 (10.9%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。



## 経営分析

経営分析の結果は、次表のとおりである。

分析項目	30年度	29年度	算式
固定資産構成比率 (%)	89.0	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	48.2	49.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	45.6	44.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$
固定比率 (%)	195.2	201.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	94.9	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率 (%)	177.5	175.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
流動資産回転率 (回)	1.1	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	6.5	6.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
総収支比率 (%)	109.7	108.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	117.5	112.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	3.4	2.3	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$

### 【注】

- ・自己資本＝資本＋繰延収益
- ・平均＝（期首残高＋期末残高）÷ 2

前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、一般的に用いられている経営分析手法に従い、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

#### ①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好であることを示す。

#### ②固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示す。

#### ③自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いことを示す。

#### ④固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。

#### ⑤固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

#### ⑥流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれ、200%以上が理想とされている。

#### ⑦自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。

#### ⑧流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好であることを示す。

#### ⑨未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回収状況が良好であることを示す。

#### ⑩総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡を見るものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好であることを示す。

#### ⑪営業収支比率

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好であることを示す。

#### ⑫総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経營業績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いことを示す。

## (2) 下水道事業会計

### 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	143,459	143,708	△ 249
現在処理区域内人口 (B)	人	143,459	143,708	△ 249
現在水洗便所設置済人口 (C)	人	143,449	143,698	△ 249
普 及 率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	25,725,744	25,940,521	△ 214,777
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	25,361,594	25,648,431	△ 286,837
雨 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	364,150	292,090	72,060
1日当たり現在晴天時平均処理水量	m <sup>3</sup>	30,170	30,170	0
年 間 有 収 水 量 (E)	m <sup>3</sup>	15,936,735	16,102,404	△ 165,669
家 事 用	m <sup>3</sup>	12,872,078	12,963,709	△ 91,631
営 業 用	m <sup>3</sup>	1,999,148	2,029,614	△ 30,466
官 公 署 及 び 学 校 用	m <sup>3</sup>	770,870	792,844	△ 21,974
そ の 他	m <sup>3</sup>	294,639	316,237	△ 21,598
1日当たり現在晴天時処理能力	m <sup>3</sup>	55,500	55,500	0
有 収 率 (E)/(D)	%	61.9	62.1	△ 0.2
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	100.0	100.0	0.0
職員数 (3月31日現在の在職者数)	人	34	36	△ 2

年度末行政区域内人口及び現在処理区域内人口は143,459人で、前年度に比べ249人(0.2%)減少している。

現在水洗便所設置済人口は143,449人で、前年度に比べ249人(0.2%)減少している。

年間総処理水量は25,725,744 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ214,777 m<sup>3</sup>(0.8%)減少し、年間有収水量は15,936,735 m<sup>3</sup>で、165,669 m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。

1日当たり現在晴天時処理能力は55,500 m<sup>3</sup>で、前年度と同値である。

有収率は61.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。雨水や不明水の割合が増加したことが原因と思われるが、今後も不明水の流入原因となる老朽管の更新を進められ、引き続き、その向上に取り組まれない。

## 予算執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税
下水道事業収益	4,345,803	4,220,758	100.0	△ 125,045	97.1	174,325
営業収益	3,580,306	3,443,344	81.6	△ 136,962	96.2	171,497
下水道使用料	2,340,000	2,314,225	54.9	△ 25,775	98.9	171,424
下水道施設使用料	914	982	0.0	68	107.4	73
雨水処理負担金	1,239,050	1,127,683	26.7	△ 111,367	91.0	0
その他の営業収益	342	454	0.0	112	132.7	0
営業外収益	765,487	777,414	18.4	11,927	101.6	2,828
受取利息及び配当金	0	819	0.0	819	-	0
他会計負担金	35,662	49,694	1.2	14,032	139.3	0
消費税及び地方消費税還付金	0	10,170	0.2	10,170	-	-
消費税及び地方消費税還付加算金	0	48	0.0	48	-	-
長期前受金戻入	697,020	678,374	16.1	△ 18,646	97.3	0
雑収益	32,805	38,309	0.9	5,504	116.8	2,828
特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0

収益的収入は、予算現額 4,345,803 千円に対し、決算額は 4,220,758 千円（仮受消費税 174,325 千円を含む。）で、125,045 千円の減となっており、収入率は 97.1%となっている。

これは、主に営業収益のうち、雨水処理負担金が対象経費の減により減となったことによるものである。

#### (2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税
下水道事業費用	3,660,944	3,390,185	100.0	0	270,759	92.6	87,144
営業費用	3,347,851	3,131,370	92.4	0	216,481	93.5	87,074
管渠費	257,434	231,130	6.8	0	26,304	89.8	10,215
ポンプ場費	374,679	338,114	10.0	0	36,565	90.2	22,621
処理場費	367,622	333,511	9.9	0	34,111	90.7	22,335
総係費	194,057	172,103	5.1	0	21,954	88.7	5,860
減価償却費	1,751,833	1,695,712	50.0	0	56,121	96.8	0
資産減耗費	22,000	7,851	0.2	0	14,149	35.7	0
流域下水道維持管理負担金	380,226	352,949	10.4	0	27,277	92.8	26,043
営業外費用	309,593	257,876	7.6	0	51,717	83.3	0
支払利息及び企業債取扱諸費	269,493	257,781	7.6	0	11,712	95.7	0
消費税及び地方消費税	40,000	0	0.0	0	40,000	0.0	-
雑支出	100	95	0.0	0	5	95.0	0
特別損失	3,000	939	0.0	0	2,061	31.3	70
過年度損益修正損	3,000	939	0.0	0	2,061	31.3	70
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0	0

収益的支出は、予算現額 3,660,944 千円に対し、決算額は 3,390,185 千円（仮払消費税 87,144 千円を含む。）で、270,759 千円の不用額が生じており、執行率は 92.6%となっている。

これは、主に営業外費用のうち、消費税及び地方消費税が減となったこと、また、営業費用のうち、減価償却費が資産の除却に伴う減少により、ポンプ場費が入札差金の発生及び動力費の減少により、処理場費が入札差金の発生により、それぞれ減となったことによるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税
資 本 的 収 入	2,314,569	2,238,912	100.0	△ 75,657	96.7	0
企 業 債	1,615,400	1,539,100	68.8	△ 76,300	95.3	0
他 会 計 負 担 金	101,069	100,463	4.5	△ 606	99.4	0
国 庫 補 助 金	598,000	598,820	26.7	820	100.1	0
負 担 金 等	100	529	0.0	429	529.0	0
受 益 者 負 担 金	100	529	0.0	429	529.0	0

収入は、予算現額 2,314,569 千円に対し、決算額は 2,238,912 千円で、収入率は 96.7%となっている。

主な収入は、企業債 1,539,100 千円（構成比率 68.8%）及び国庫補助金 598,820 千円（26.7%）である。

### (2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税
資 本 的 支 出	4,068,568	3,843,260	100.0	0	225,308	94.5	161,124
建 設 改 良 費	2,334,206	2,115,923	55.0	0	218,283	90.6	149,848
管 渠 整 備 費	1,446,007	1,343,441	34.9	0	102,566	92.9	97,235
ポ ン プ 場 整 備 費	806,213	715,810	18.6	0	90,403	88.8	50,243
処 理 場 整 備 費	81,986	56,672	1.5	0	25,314	69.1	2,370
固 定 資 産 購 入 費	159,258	152,233	4.0	0	7,025	95.6	11,276
有 形 固 定 資 産 購 入 費	2,368	2,221	0.1	0	147	93.8	164
無 形 固 定 資 産 購 入 費	156,890	150,012	3.9	0	6,878	95.6	11,112
企 業 債 償 還 金	1,575,104	1,575,104	41.0	0	0	100.0	0

支出は、予算現額 4,068,568 千円に対し、決算額は 3,843,260 千円（仮払消費税 161,124 千円を含む。）で、執行率は 94.5%となっている。

主な支出は、建設改良費 2,115,923 千円（55.0%）及び企業債償還金 1,575,104 千円（41.0%）である。

### (3) 補てん財源

資本的収入(2,238,912千円)が資本的支出(3,843,260千円)に不足する額1,604,348千円については、補てん財源(過年度分損益勘定留保資金372,635千円、当年度分損益勘定留保資金1,025,283千円のうち713,568千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,465千円及び未処分利益剰余金(減債積立金の取崩)403,680千円)により補てんされており、この結果、当年度末残高は2,815,407千円となっている。

なお、補てん財源(資金剰余)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)					
区 分	期首残高	発生(増加)額	補てん(減少)額	期末残高	
損 益 勘 定 留 保 資 金	372,635	1,025,283	1,086,203	311,715	
過年度分損益勘定留保資金	372,635	0	372,635	0	
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 1,025,283	713,568	311,715	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	114,465	114,465	0	
小 計 (A)	372,635	1,139,748	1,200,668	311,715	
利 益 剰 余 金 (B)	2,191,264	716,108	403,680	2,503,692	
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,191,264	716,108	403,680	2,503,692	
合 計 (A)+(B)	2,563,899	1,855,856	1,604,348	2,815,407	

※当年度分損益勘定留保資金の発生額1,025,283千円の内訳は、減価償却費(長期前受金戻入相当額を除く)1,017,338千円、固定資産除却費7,851千円、雑支出(4条控除対象外消費税額)94千円である。

### 3 消費税及び地方消費税

仮受消費税(174,324千円)から仮払消費税控除額等(184,494千円)を差し引いた結果、還付額(10,170千円)が生じている。

### 4 その他の事項

一時借入金の借入限度額は2,000,000千円となっているが、借り入れはなかった。

## 経営成績

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収支の対前年度比較

収益的収支の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度
下水道事業収益 (A)	4,173,897	4,092,047	4,036,467
営業収益 (B)	3,458,771	3,377,543	3,271,847
営業外収益 (C)	713,709	709,812	764,620
特別利益 (D)	1,417	4,692	0
下水道事業費用 (E)	3,329,372	3,466,584	3,320,359
営業費用 (F)	2,989,108	3,161,987	3,044,296
営業外費用 (G)	339,374	303,709	275,194
特別損失 (H)	890	888	869
営業利益(△損失) (B)-(F)=(I)	469,663	215,556	227,551
営業外利益(△損失) (C)-(G)=(J)	374,335	406,103	489,426
特別利益(△損失) (D)-(H)	527	3,804	△ 869
経常利益(△損失) (I)+(J)	843,998	621,659	716,977
純利益(△損失) (A)-(E)	844,525	625,463	716,108

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,036,467 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,320,359 千円（税抜）で、差引 716,108 千円の純利益を計上している。

#### (2) 事業収益

下水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度増減額	増減率
下水道事業収益	4,036,467	100.0	△ 55,580	△ 1.4
営業収益	3,271,847	81.1	△ 105,696	△ 3.1
下水道使用料	2,142,801	53.1	△ 22,322	△ 1.0
下水道施設使用料	909	0.0	△ 1,222	△ 57.3
雨水処理負担金	1,127,683	28.0	△ 81,064	△ 6.7
その他の営業収益	454	0.0	△ 1,088	△ 70.6
営業外収益	764,620	18.9	54,808	7.7
受取利息及び配当金	819	0.0	697	571.3
他会計負担金	49,694	1.2	8,296	20.0
消費税及び地方消費税還付加算金	48	0.0	△ 105	△ 68.6
長期前受金戻入	678,374	16.8	38,233	6.0
雑収益	35,685	0.9	7,687	27.5
特別利益	0	0.0	△ 4,692	皆減
退職給付引当金戻入	0	0.0	△ 4,692	皆減

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 55,580 千円（1.4%）減少している。

営業収益は、前年度と比較して 105,696 千円（3.1%）減少している。これは、主に雨水処理負担金が対象経費の減少により減となったこと及び下水道使用料が使用水量の減少により減となったことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 54,808 千円（7.7%）増加している。これは、主に長期前受金戻入が近年の資産の更新により増となったことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 4,692 千円（皆減）減少している。これは、退職給付引当金戻入が皆減となったことによるものである。

### (3) 事業費用

下水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度増減額	増減率
下水道事業費用	3,320,359	100.0	△ 146,225	△ 4.2
営業費用	3,044,296	91.7	△ 117,691	△ 3.7
管渠費用	220,915	6.7	△ 14,496	△ 6.2
ポンプ場費用	315,493	9.5	△ 78,517	△ 19.9
処理場費用	311,177	9.4	△ 20,800	△ 6.3
総係費用	166,243	5.0	28,286	20.5
減価償却費用	1,695,712	51.1	64,559	4.0
資産減耗費用	7,851	0.2	△ 67,567	△ 89.6
流域下水道維持管理負担金	326,905	9.8	△ 29,156	△ 8.2
営業外費用	275,194	8.3	△ 28,515	△ 9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	257,781	7.8	△ 29,583	△ 10.3
雑支出	17,413	0.5	1,068	6.5
特別損失	869	0.0	△ 19	△ 2.1
過年度損益修正損	869	0.0	△ 19	△ 2.1
予備費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 146,225 千円 (4.2%) 減少している。

営業費用は、前年度と比較して 117,691 千円 (3.7%) 減少している。これは、主にポンプ場費が委託料の減少により減となったこと、また、前年度は設備の除去により増となっていた資産減耗費が減となったことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 28,515 千円 (9.4%) 減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 19 千円 (2.1%) 減少している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金が減となったことによるものである。

## 2 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	増 減
年間有収水量	(A) m <sup>3</sup>	15,936,735	16,102,404	△ 165,669
使用料単価	使用料収入 (B) 千円	2,142,801	2,165,123	△ 22,322
	単 価 (D) = (B/A) 円	134.46	134.46	0.00
汚水処理原価	汚水処理費 ※ (C) 千円	1,398,207	1,559,056	△ 160,849
	原 価 (E) = (C/A) 円	87.73	96.82	△ 9.09
収 支 差 引 (D)-(E) 円		46.73	37.64	9.09

※汚水処理費は、公費負担分を除いたものとする。

本年度の使用料単価 (有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益) は、前年度と同額の 134 円 46 銭で、これに対する汚水処理原価 (有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用) は、前年度と比較して 9 円 9 銭減少の 87 円 73 銭となり、この結果、収支差引は前年度と比較して 9 円 9 銭増加した。

これは、主に維持管理費が減少したことにより、汚水処理費が減となったことによるものである。



## 財政状況

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,110,355	固定負債	13,085,445
流動資産	4,156,018	流動負債	2,811,984
		繰延収益	14,296,319
		負債 合計	30,193,748
		【資本の部】	
		資本金	9,165,253
		剰余金	2,907,372
		(当年度純利益	716,108)
		資本 合計	12,072,625
資産 合計	42,266,373	負債・資本 合計	42,266,373

### 2 資産の部

#### (1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額	増減率
資 産 合 計	42,266,373	40,641,076	1,625,297	4.0
固 定 資 産	38,110,355	36,295,235	1,815,120	5.0
有 形 固 定 資 産	33,483,150	32,295,738	1,187,412	3.7
無 形 固 定 資 産	4,623,205	3,995,497	627,708	15.7
投 資 そ の 他 の 資 産	4,000	4,000	0	0.0
流 動 資 産	4,156,018	4,345,841	△ 189,823	△ 4.4
現 金 預 金	3,686,470	3,871,035	△ 184,565	△ 4.8
未 収 金	490,046	497,274	△ 7,228	△ 1.5
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 20,498	△ 22,468	1,970	△ 8.8

当年度末の資産総額は、前年度末より1,625,297千円(4.0%)増加している。これは、固定資産の増加によるものである。

固定資産は、前年度末より1,815,120千円(5.0%)増加している。これは、主に有形固定資産が西三荘都市下水路を雨水幹線として受贈したことにより増加したものである。

流動資産は、前年度末より189,823千円(4.4%)減少している。これは、主に年度末時点で、当年度の支払済額が増、未払金が減となったことにより、現金預金が減少したものである。

## (2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
未 収 金	490,046	497,274	△ 7,228	△ 1.5
営 業 未 収 金	441,880	451,877	△ 9,997	△ 2.2
下 水 道 使 用 料	440,898	449,859	△ 8,961	△ 2.0
現 年 度 分	422,879	429,168	△ 6,289	△ 1.5
過 年 度 分	18,019	20,691	△ 2,672	△ 12.9
そ の 他 営 業 未 収 金	982	2,018	△ 1,036	△ 51.3
営 業 外 未 収 金	48,166	44,055	4,111	9.3
そ の 他 未 収 金	0	1,342	△ 1,342	皆減

未収金は、前年度末より7,228千円(1.5%)減少している。その内訳は、下水道使用料等に係る営業未収金が9,997千円(2.2%)減少、流域下水道返還金に係る営業外未収金が4,111千円(9.3%)増加、その他未収金が1,342千円(皆減)の減少となっている。

未収金の90.2%を占める営業未収金のうち下水道使用料は440,898千円で、その内訳は、現年度分422,879千円、過年度分18,019千円である。現年度分の主な発生理由は、2月分及び3月分として調定した下水道使用料の収入時期が、翌々月、即ち翌年度となることである。

## 3 負債の部

### (1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
負 債 合 計	30,193,748	29,284,559	909,189	3.1
固 定 負 債	13,085,445	12,575,905	509,540	4.1
企 業 債	13,049,082	12,541,163	507,919	4.1
引 当 金	36,363	34,742	1,621	4.7
流 動 負 債	2,811,984	3,800,891	△ 988,907	△ 26.0
企 業 債	1,031,181	1,575,104	△ 543,923	△ 34.5
未 払 金	1,665,302	2,202,847	△ 537,545	△ 24.4
引 当 金	15,211	17,500	△ 2,289	△ 13.1
預 り 金	100,290	5,440	94,850	1743.6
繰 延 収 益	14,296,319	12,907,763	1,388,556	10.8
長 期 前 受 金	16,882,331	14,820,857	2,061,474	13.9
長期前受金収益化累計額	△ 2,586,012	△ 1,913,094	△ 672,918	35.2

当年度末の負債総額は、前年度末より909,189千円(3.1%)増加している。これは、主に繰延収益の増加によるものである。

固定負債は、前年度末より509,540千円(4.1%)増加している。これは、主に企業債(償還期限が1年以内に到来するものを除く)が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 988,907 千円 (26.0%) 減少している。これは、主に企業債（償還期限が 1 年以内に到来するもの）及び未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 1,388,556 千円 (10.8%) 増加している。

## (2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当年度借入高	690,400	790,000	1,239,700	1,208,000	1,539,100
当年度償還高	1,340,050	1,301,634	1,320,245	1,245,429	1,575,104
当年度末残高	14,745,875	14,234,241	14,153,696	14,116,267	14,080,263
対前年度比較	95.8	96.5	99.4	99.7	99.7

## 4 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
資 本 合 計	12,072,625	11,356,517	716,108	6.3
資 本 金	9,165,253	9,165,253	0	0.0
剰 余 金	2,907,372	2,191,264	716,108	32.7
利 益 剰 余 金	2,907,372	2,191,264	716,108	32.7

当年度末の資本総額は、前年度末より 716,108 千円 (6.3%) 増加している。これは、剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末と同額である。

剰余金は、前年度末より 716,108 千円 (32.7%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

## 経営分析

経営分析の結果は、次表のとおりである。

分 析 項 目	30年度	29年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	90.2	89.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	31.0	30.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	62.4	59.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	144.5	149.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	96.6	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	147.8	114.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
流動資産回転率 (回)	0.8	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	6.6	6.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
総 収 支 比 率 (%)	121.6	118.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	107.5	106.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.7	1.6	$\frac{\text{経常利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$

### 【注】

- ・自己資本=資本+繰延収益
- ・平均=(期首残高+期末残高)÷2

前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、一般的に用いられている経営分析手法に従い、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

#### ①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好であることを示す。

#### ②固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示す。

#### ③自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いことを示す。

#### ④固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。

#### ⑤固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

#### ⑥流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれ、200%以上が理想とされている。

#### ⑦自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。

#### ⑧流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好であることを示す。

#### ⑨未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回収状況が良好であることを示す。

#### ⑩総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡を見るものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好であることを示す。

#### ⑪営業収支比率

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好であることを示す。

#### ⑫総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経營業績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いことを示す。

## 2 健全化判断比率等审查



守監第 26 号の 2  
令和元年 9 月 3 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	久保	篤彦
同	立住	雅彦

平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び  
資金不足比率に係る審査結果及び意見について

令和元年 8 月 1 日付守財第 161 号で審査に付された平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、次のとおりその結果と意見を提出します。

# I 健全化判断比率审查



# I 健全化判断比率審査

## 1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

## 2 審査の期間

令和元年8月1日から同年8月23日まで

## 3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	平成30年度 (%)	早期健全化基準 (%)
実 質 赤 字 比 率	—	11.75
連結実質赤字比率	—	16.75
実 質 公 債 費 比 率	7.2	25.0
将 来 負 担 比 率	56.3	350.0

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、その算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には、これらの比率については「—」と表示する。

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

実質赤字比率は、マイナス 2.94%となっており、早期健全化基準の 11.75%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると思われる。

#### ② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、マイナス 18.90%となっており、早期健全化基準の 16.75%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると思われる。

#### ③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、7.2%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると思われる。

#### ④ 将来負担比率について

将来負担比率は、56.3%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると思われる。

### **(3) 是正改善を要する事項**

指摘すべき事項は特にないが、以下の点を要望する。

#### **(要望)**

本市の健全化判断比率は、前述のとおり4指標の全てにおいて早期健全化基準を下回り「良好な」状態にあると言える。

今後も将来負担の状況等に十分留意の上、引き続き、安定した財政運営に努められるよう要望する。

## Ⅱ 水道事業会計の資金不足比率審査

## Ⅱ 水道事業会計の資金不足比率審査

### 1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された守口市水道事業会計（法適用企業）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

### 2 審査の期間

令和元年8月1日から同年8月23日まで

### 3 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	平成30年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

#### (2) 個別意見

守口市水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 1,845,787 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「—」と表示した。

#### (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

### Ⅲ 下水道事業会計の資金不足比率審査

### Ⅲ 下水道事業会計の資金不足比率審査

#### 1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された守口市下水道事業会計（法一部適用企業）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

#### 2 審査の期間

令和元年8月1日から同年8月23日まで

#### 3 審査の結果

##### （1）総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比率名	平成30年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

##### （2）個別意見

守口市下水道事業会計の財務状況は、資金の剰余額 2,375,214 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「—」と表示した。

##### （3）是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。